

有価証券報告書

事業年度 自 2025年4月1日
(第104期) 至 2026年3月31日

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第104期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	9
3 【事業等のリスク】	11
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
5 【重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	21
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
5 【従業員の状況等】	37
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月24日
【事業年度】	第104期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号
【電話番号】	03-6880-2200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 秋 山 卓 也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号
【電話番号】	03-6880-2200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 秋 山 卓 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (千円)	41, 526, 221	41, 091, 546	39, 634, 023	38, 943, 782	39, 123, 081
経常利益 (千円)	2, 160, 216	1, 872, 459	1, 636, 774	2, 056, 821	2, 667, 768
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1, 263, 891	997, 008	858, 423	1, 174, 041	1, 781, 412
包括利益 (千円)	1, 243, 622	1, 085, 512	1, 336, 374	1, 241, 089	2, 440, 244
純資産額 (千円)	18, 164, 551	19, 080, 047	20, 242, 573	21, 313, 300	23, 583, 801
総資産額 (千円)	46, 664, 971	45, 325, 575	45, 549, 726	44, 249, 406	45, 456, 708
1 株当たり純資産額 (円)	12, 750. 51	13, 394. 15	14, 218. 45	14, 975. 38	16, 578. 85
1 株当たり当期純利益 (円)	893. 33	704. 71	606. 79	829. 98	1, 259. 37
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38. 7	41. 8	44. 2	47. 9	51. 6
自己資本利益率 (%)	7. 2	5. 4	4. 4	5. 7	8. 0
株価収益率 (倍)	4. 7	6. 4	9. 2	7. 1	6. 8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2, 555, 208	2, 008, 708	2, 839, 163	3, 126, 469	3, 729, 459
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△826, 624	△790, 236	△900, 847	△486, 435	△994, 522
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1, 897, 821	△1, 831, 777	△1, 854, 715	△1, 726, 561	△2, 366, 100
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6, 698, 171	6, 085, 730	6, 171, 113	7, 084, 076	7, 456, 102
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	1, 520 〔386〕	1, 521 〔378〕	1, 527 〔372〕	1, 451 〔342〕	1, 444 〔283〕

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高	(千円)	23,356,359	22,633,327	22,516,138	22,286,181	22,975,801
経常利益	(千円)	1,814,587	1,501,242	1,342,845	1,540,014	1,648,332
当期純利益	(千円)	826,816	853,420	847,856	995,088	1,115,118
資本金	(千円)	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000
発行済株式総数	(株)	1,418,000	1,418,000	1,418,000	1,418,000	1,418,000
純資産額	(千円)	14,689,059	15,443,368	16,590,015	17,452,958	18,939,151
総資産額	(千円)	38,126,042	37,203,529	37,752,127	37,058,169	37,178,154
1株当たり純資産額	(円)	10,382.37	10,915.96	11,727.43	12,338.34	13,389.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	120.00 (一)	120.00 (一)	120.00 (一)	120.00 (一)	140.00 (一)
1株当たり当期純利益	(円)	584.40	603.22	599.32	703.47	788.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	38.5	41.5	43.9	47.1	50.9
自己資本利益率	(%)	5.8	5.7	5.3	5.8	6.1
株価収益率	(倍)	7.2	7.5	9.3	8.4	10.8
配当性向	(%)	20.5	19.9	20.0	17.1	17.8
従業員数	(名)	437	439	436	437	436
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当 込み))	(%) (%)	111.5 (102.0)	122.1 (107.9)	152.8 (152.5)	164.1 (150.2)	233.8 (202.2)
最高株価	(円)	4,400	4,520	5,730	6,500	9,700
最低株価	(円)	3,655	3,720	4,175	5,240	5,450

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 3 最高株価および最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 4 第104期の1株当たり配当額140円00銭のうち、期末配当額140円00銭については、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1948年11月	東京都中央区小田原町に、資本金600万円をもって京浜港における港湾運送業を目的として双栄運輸株式会社設立。
1951年 1 月	商号を東京航運株式会社と改称。
1953年 3 月	川崎製鉄株式会社（現 J F E スチール株式会社）千葉製鉄所新設に伴い営業所開設（現千葉支店）、同社の原材料、製品の回漕、船内荷役、海上運送等の特命業者となる。
1953年 8 月	資本金を増資し1,200万円とする。
1954年12月	浅上倉庫株式会社を吸収合併。商号を浅上航運倉庫株式会社と改称し、資本金2,200万円とする。
1955年11月	本社を東京都江東区深川塩崎町に移転する。
1957年 9 月	資本金を増資し6,600万円とする。
1959年12月	旭硝子株式会社（現 A G C 株式会社）千葉工場新設に伴い営業所開設（現市原支店）、同社の製品の陸上輸送の特命業者となる。資本金を増資し 1 億3,200万円とする。
1960年12月	広島県坂町横浜地区に本船接岸荷役設備を備えた倉庫を完成。川崎製鉄広島サービスセンターとして営業開始。（現広島営業所）
1961年 9 月	資本金を増資し 2 億6,400万円とする。
1961年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
1962年 7 月	東京支店に 8 階建倉庫を新設する。（現東京倉庫支店）
1963年12月	資本金を増資し 3 億9,600万円とする。
1969年 7 月	有限会社児玉組を吸収合併し、資本金 4 億600万円とする。
1970年 4 月	浅上重機作業株式会社を設立。（現連結子会社）
1973年 3 月	東京お台場公団埠頭完成に伴い、同所に営業所開設。（現東京海運支店）
1975年12月	資本金を増資し 6 億900万円とする。
1977年12月	千葉港葛南地区に埠頭倉庫を完成し、京葉埠頭倉庫として営業開始。（現京葉支店）
1982年 9 月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転する。
1984年 5 月	東京都江東区塩浜に 7 階建倉庫(41,000㎡) 深川物流センターを新設する。
1985年 6 月	株式会社エイ・ディー・エス（現アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社）を設立。（現連結子会社）
1988年 1 月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターを新設する。
1989年 4 月	商号をアサガミ株式会社と改称。
1989年10月	資本金を増資し21億8,900万円とする。
1991年 7 月	東京お台場公団埠頭に 6 階建倉庫(33,000㎡) お台場国際物流センターを新設する。
1994年 7 月	東京お台場公団埠頭に 5 階建倉庫お台場国際物流センター B 号を新設する。
1995年 1 月	株式会社エアロ航空（現連結子会社）の株式を取得。
1996年 3 月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンター B 号を新設する。 広島県坂町亀石地区に広島物流センターを新設する。
1999年12月	オーテック株式会社を吸収合併する。その結果港運輸工業株式会社（現連結子会社）およびホワイト・トランスポート株式会社（現連結子会社）が子会社となる。
2000年 9 月	本社を東京都千代田区大手町に移転する。
2001年 1 月	広島県坂町亀石地区に大型商業施設(23,000㎡) 広島ベイサイドフォートを新設する。
2001年10月	アサガミプレスセンター株式会社（現連結子会社）の株式を取得。
2002年 4 月	広島県坂町横浜地区に広島物流センター B 号を新設する。
2003年 3 月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンター C 号を新設する。
2004年 3 月	アサガミプレスいばらき株式会社を設立。（現連結子会社）
2004年11月	愛知県豊明市に豊明デリバリーセンターを新設する。
2005年 5 月	アサガミプレスいばらき株式会社の工場を新設する。
2007年 9 月	岡山県倉敷市に岡山物流センターを新設する。 株式会社マイプリント（現マイプリント株式会社）（現連結子会社）の株式を取得。
2009年 8 月	アサガミ物流株式会社を設立。（現連結子会社）
2012年10月	本社を東京都千代田区丸の内に移転する。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行。
2024年11月	本社を東京都千代田区有楽町に移転する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社、非連結子会社4社および関連会社2社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業およびその他の4部門に関する事業を行っております。当社グループの「セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

また、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(物流事業)

倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

〔主な関係会社〕 当社

港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

〔主な関係会社〕 当社、(株)エアロ航空および浅上重機作業(株)

運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

〔主な関係会社〕 当社、港運輸工業(株)、ホワイト・トランスポート(株)およびアサガミ物流(株)

(不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

〔主な関係会社〕 当社

※当社は(株)オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

(印刷事業)

当事業は主に、婚礼・年賀印刷等の一般印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

〔主な関係会社〕 アサガミプレスセンター(株)、アサガミプレスいばらき(株)およびマイプリント(株)

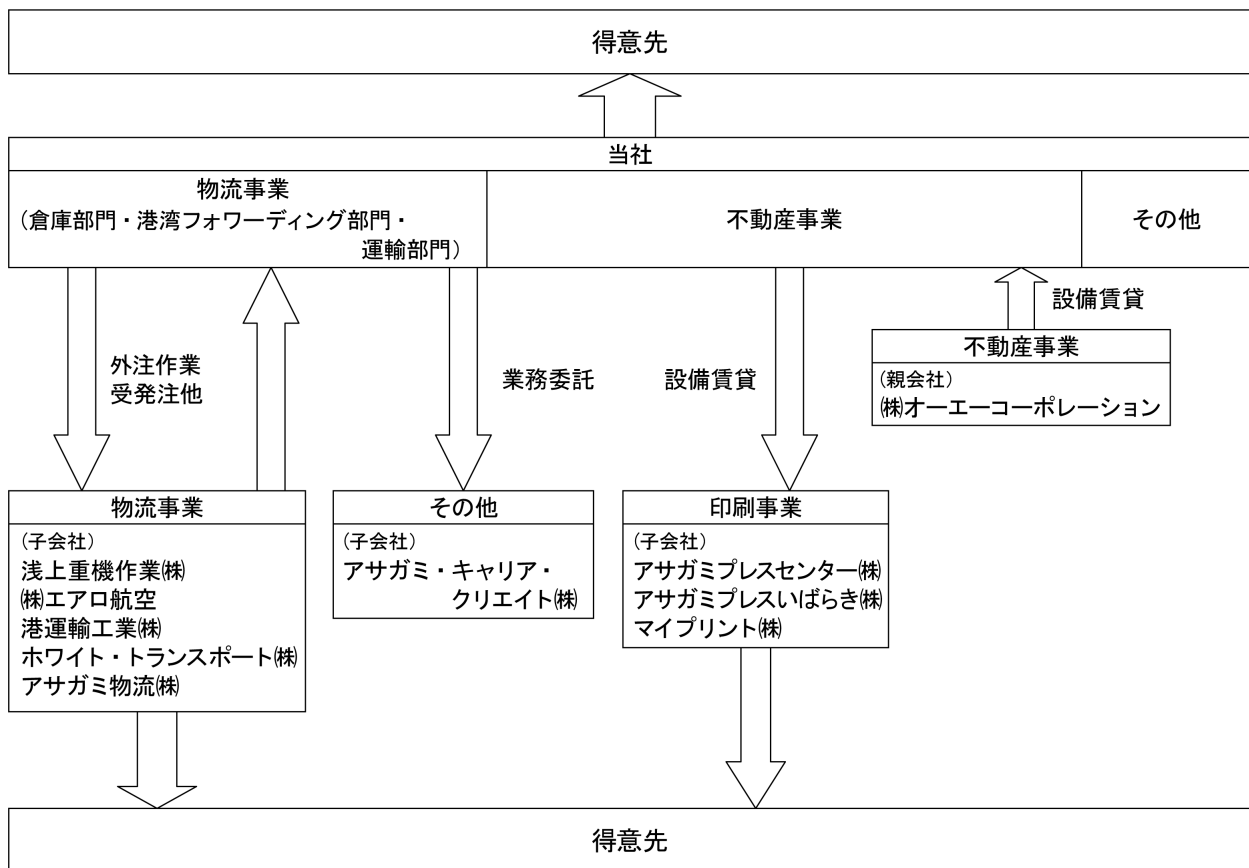
(その他)

当事業は主に、自動倉庫工事等の建築工事およびグループ内の業務請負事業等を行っております。

〔主な関係会社〕 当社およびアサガミ・キャリア・クリエイト(株)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	貸付金 (千円)	債務保証 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	役員の 兼任(人)
(親会社) ㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産事業		52.64				建物等 の賃貸	2
(連結子会社) 浅上重機作業㈱	東京都 千代田区	25,000	物流事業	100				荷役作業等 の受発注		3
アサガミ・キャ リア・クリエイ ト㈱	東京都 千代田区	10,000	その他	100		20,000		業務請負		2
㈱エアロ航空	東京都 江東区	70,000	物流事業	100			61,000	保管・荷役 等の請負、 航空運送業 務等の発注		2
港運輸工業㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100				運送業務の 受発注		2
アサガミ物流㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100						3
ホワイト・トラ ンスポート㈱	石川県 小松市	10,000	物流事業	60						3
アサガミプレス センター㈱ (注)3	東京都 江東区	10,000	印刷事業	100					建物等 の賃貸	5
アサガミプレス いばらき㈱	茨城県 東茨城郡 茨城町	50,000	印刷事業	65					建物等 の賃貸	4
マイプリント㈱ (注)3	東京都 多摩市	100,000	印刷事業	100					建物等 の賃貸	4

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 貸付金、債務保証は2026年3月31日現在の金額であります。

3 アサガミプレスセンター㈱およびマイプリント㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	アサガミプレスセンター㈱		マイプリント㈱	
	① 売上高	4,599,224千円	① 売上高	8,218,897千円
② 経常利益	288,147千円		② 経常利益	553,402千円
③ 当期純利益	168,802千円		③ 当期純利益	455,191千円
④ 純資産額	2,223,345千円		④ 純資産額	2,171,888千円
⑤ 総資産額	4,032,533千円		⑤ 総資産額	3,641,843千円

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」を経営理念とし、物流、印刷、不動産、その他の各事業を展開しております。

この経営理念を実現するため、次の経営方針を掲げ、株主、取引先、社員、当社グループに関わる人たちの幸せを実現したいと考えております。

- ① 顧客第一
- ② 企業規模の拡大
- ③ 高収益体質の確立
- ④ 盤石な安全性の確立

物流業界ではドライバーを始めとした労働力不足が続いておりますが、継続して働きたいと思える職場環境作りに努めております。長く働いてもらえることで、安全意識の蓄積や安定したサービスにつなげ、事業の継続、拡大を図ってまいります。また、印刷業界では印刷物の発行数が減少傾向にある状況ですが、コスト削減や業務効率化を進めてまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は事業基盤および財務体質の強化により、安定的かつ継続的な配当を行うことを株主還元の基本方針としております。従業員や取引先等の関係者の幸せ実現および株主還元のため、安定的な企業活動を継続することが重要と考えており、持続的な経常利益の確保が経営上の目標と考えております。目標を達成するため、質の高いサービスの提供により顧客満足度を高め、競争力の向上に努めます。また、無駄な業務を改善し、効率化を図ることで、利益を確保してまいります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
経常利益（千円）	2,160,216	1,872,459	1,636,774	2,056,821	2,667,768

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しといたしましては、海外依存度が高い原材料の関連産業が多く、各国の政策や紛争に大きく影響されるため、不透明な状況となっております。

そのような環境の中、当連結会計年度において当社グループは、次の重点課題に取り組みました。今後も顧客から常に「選ばれる企業」として持続的な成長を目指してまいります。

① 顧客満足度・品質の向上

「安全はすべてに優先する」という認識のもと、経営層との情報共有を迅速に行い、安全確保のための改善提案やヒヤリハットの共有を行っており、優秀な改善提案には表彰を行う等、積極的に改善活動に取り組む土壌を作ることにも努めております。

また、既存顧客と日頃から頻繁にコミュニケーションを取り、顧客の課題解決に尽力できるよう検討・提案をしております。長く取引を継続してもらえるよう部署や営業所を越えて協力し、進めております。

② 事業規模の拡大

既存顧客が抱える課題解決による新たな業務受託に努めております。また、これまでに培った社外ネットワークを活用し、他社との情報交換および社内での情報共有を行い、新たな顧客獲得にも努めております。

今後も顧客とのコミュニケーションを密に取り、事業拡大等のビジネスチャンスを逃さないように努めてまいります。

③ 業務効率化

書類や業務工数の削減、手順の簡素化等の業務効率化に継続して取り組んでおります。業務担当者間で業務を継承・共有しやすくし、人数が減っても業務を継続できるような仕組みにするとともに、時間が空いた従業員が新たな業務に組みやすい環境を目指しております。

労働力不足は今後も継続すると思われるため、引き続き取り組んでまいります。

④ 人材の育成・確保

人材育成・確保の施策として、資格取得支援、若手社員のOJT教育、定期的な面談、自己申告制度による意見の吸い上げ、各種研修等を実施しております。

人材採用に関しては、Webおよび対面による面接の双方を実施し、学校とのリレーション構築等、継続して多くの就職希望者と面談する機会を作れるよう工夫を行っております。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、顧客の要望するところを先取りし、常に自らの技術と知識を最高にして最適のサービスとして提供出来るよう情熱と誠意をもって仕事に取り組めます。それにより顧客および当社グループ共々の適正にして最大限の利益を追求いたします。それは同時に当社グループが顧客および社会に対し限りない貢献を果し続けることの喜びと誇りを享受し、グループおよび役職員の物心両面での充実を追求し続けることであります。以上を基に当社の経営理念は以下のとおりであります。

顧客に対する最高のサービス
適正利潤の追求
真に働きがいのある会社

当社グループは、常にモノや情報を高い品質のサービスとして提供すべく、安全・確実・効率的にかつ最大限環境保全に対応しつつ事業を遂行し、あらゆる製造業、小売業のバリューチェーン（価値連鎖）の完成に貢献することを使命といたします。当該内容を踏まえサステナビリティに関する考え方および取組みは、次のとおりであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、経営活動の中で環境、社会、ガバナンスに関する課題に積極的に取り組んでおります。具体的には、会社として従業員の行動指針を定め冊子化し、全従業員に配布し、内容を教育し遵守するよう徹底しております。行動指針は、安全や健康、法令遵守、環境への配慮、情報管理等、守るべき・心がけるべきことを定めたものです。経営を持続していくため、特に安全管理、職場環境について重視しております。また、コンプライアンス委員会や内部統制委員会、安全衛生協議会等、複数の会議体でサステナビリティにつながる内容についても議論しており、当社はサステナビリティを経営の重要な要素の一つと考え、取組みを続けてまいります。

(2) 戦略

当社グループの経営理念につながる行動指針に関するサステナビリティの取組みとして、経営者が行う現場パトロールや拠点の所属長・担当者・協力会社と行う現場パトロール、作業員や乗務員に対する安全教育・研修等、拠点が交流している地域との協調のための横断歩道での児童誘導、省電力によるCO₂排出量削減につながる建物内照明のLED化、同様にCO₂排出量削減につながる車両の大型化、社会の健康や平和につながるスポーツ振興等を行っております。人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針として、新入社員に対する座学・現場研修、フォローアップ研修、先輩社員が新入社員に仕事やプライベートの両面で指導・相談を行うOJT教育、管理職または係長・主任クラス等の階層別教育、目標の設定や悩み等を相談する上司と部下の個人面談等を通して、人材育成や環境整備にも取り組んでおります。また、わが国全体で起きている少子化に関する対策の一助になるとともに従業員の活力となり、働く動機になればという思いから、従業員の子どもの就学等のライフイベントに対する助成を行っております。人材を大切にする会社として、従業員の家族も大切にし、全従業員が意見を伝えられる風通しの良い職場環境を持続するための取組みを行ってまいります。

(3) リスク管理

当社グループは、物流を主業務としていることから、その社会的責任を果たすためには、安全管理が非常に重要な要素だと考えております。顧客や従業員、第三者に重大な影響を与えてしまう事故やトラブルを防止するため、各拠点および全社的な安全衛生協議会を通じて情報の共有、対応の検討を行い、リスク管理を行っております。

また、各会議体および社内外への通報窓口、従業員が経営者に考えや意見を伝えられる自己申告書制度を通じて、外部環境だけでなく、職場環境や人材に関するリスクについても対応しております。

(4) 指標及び目標

当社グループは、節電やCO₂排出削減、事故防止等、サステナビリティに対する様々な取組みを行っております。また、指標として掲げることが困難な地域活性化やスポーツ振興等にも取り組んでおります。その中でも安全管理については、無事故無災害を目標に日々創意工夫をしながら活動を行っております。また、当社運転手に対しては、外部機構の運転適性診断を入社時および高齢者とは別に定期的に受診し、対象者の受診率100%を目標に継続的に活動しております。

当該指標について、当社では関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組みが行われているものの、連結グループに属するすべての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、上記の目標は、提出会社のものを記載しております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における国内外の景気動向、原油価格の動向、および顧客の物流政策の方針、不動産事業における市場動向等、印刷事業における市場動向等の環境が変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

事業環境の変化のリスクに対応すべく、顧客からの情報収集やコミュニケーションを確実に実施し、即時に経営層の判断のもと対応できる体制と仕組みを構築しており、新たなビジネスチャンスへの取組みや業務効率化、コスト圧縮を推進し、事業継続のため、対応してまいります。

(2) 大規模な災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震、台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

災害等の発生時には、出勤体制を臨機に設定し、従業員家族の安全を守ると同時に、当社事業を継続し、顧客への影響を最小限に留めるよう対応いたします。

(3) 感染症の拡大

新型コロナウイルス等の感染症拡大により、消費活動が停滞し、顧客または婚礼印刷事業等の当社グループの事業運営が停滞した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、感染症の拡大は、従業員の働き方にも影響を与える可能性があります。出社が困難になった場合はテレワーク等を利用し、対応してまいります。

(4) 重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車両（トラック、トレーラ等）を保有しております。事故防止活動の一環として、安全管理、運行管理の徹底を図るための研修や、全車両に発進、走行速度、制動の状況を記録するデジタルタコグラフを装着し、データを安全運転指導に役立てる等の取組みを実施しております。しかし、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

事故に対する安全対策は社内および顧客と共有し、類似の重大事故を発生させないよう、現場と本社管理部門が連携し、対応してまいります。

(5) 法的な規制等

当社グループは、経営を行う上でさまざまな法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス経営を重視しており、これら法律等の制定および改正が行われた場合、その対応により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

法律等が改正された場合には、各専門家等から情報収集し、コンプライアンスのための社内ルールの改定等を行うことで対応してまいります。

(6) 固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、土地および建物の時価の下落等により、減損処理を実施する場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

業績に大きな影響を与える減損処理の必要が発生した場合は、適切に情報開示を行ってまいります。

(7) 有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。適切に情報開示を行い、対応してまいります。

(8) 資金調達環境の変化

当社グループは、借入による資金調達を行っておりますが、金融市場等が変化し、大幅な金利の上昇が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。借入先との情報交換を適切に行い、当社グループの状況について十分な理解を得られるよう努めてまいります。

(9) 情報の漏洩・消去

当社グループは、事務所への入退出管理、コンピュータシステムのバックアップおよび不正アクセスの防止、ウイルス駆除ソフト導入、社員個人による情報漏洩につながるソフトウェア導入の全面禁止等の情報セキュリティ対策を実施しておりますが、想定を超える災害発生、コンピュータウイルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

従業員や協力会社が円滑に内部通報できるよう、連絡窓口を設置するとともに、コンプライアンス委員会で情報共有し、対応をしております。

(10) 債権管理

当社グループは、各事業における債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により顧客の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。与信不安を早期に発見できるよう、日頃から顧客の情報収集に努めてまいります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準な物価動向が継続しました。主要産業である自動車生産台数は横ばいで推移しましたが、中東情勢による原油価格上昇懸念は大きく、その関連産業への影響が今後の景気下押しリスクとなっております。その他海外の動向や為替相場も注視する必要がある、先行きは不透明な状況となっております。

物流業界では、燃料価格が年度末に急激に上昇し、ドライバーの有効求人倍率も依然として高く、厳しい経営環境が続いております。不動産業界では、都心オフィスにおける空室率は低水準で推移し、賃料は上昇傾向にあります。印刷業界の婚礼分野では、婚姻件数が下げ止まり傾向ではあるものの、引き続き低水準に留まっています。年賀分野では、年賀葉書の発行枚数の減少が継続し、新聞分野についても、発行部数の減少傾向は変わらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は39,123百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は2,582百万円（前年同期比33.9%増）、経常利益は2,667百万円（前年同期比29.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,781百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、主に物流センターの保管取扱量が増加したことにより売上高は1,855百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

港湾フォワーディング部門につきましては、主に輸入鋼材等の取扱量や米国の関税政策の影響から航空貨物の取扱量等が減少した一方、製鉄関連の作業量、建設機械の輸出取扱量等が増加したことにより売上高は6,931百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

運輸部門につきましては、主に建設機械や鉄筋鋼材の国内輸送量等が減少した一方、物流コスト上昇に伴う料金改定や国内の需要動向を受けた鋼管材に係るクレーン作業量等が増加したことにより売上高は13,972百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は22,758百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は2,221百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、一部物件の契約条件見直しにより売上高は3,480百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は修繕費等の増加により1,681百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、新聞分野においては他社工場からの移管に伴う新聞印刷物の受託数増加と料金改定等により増収となりました。一方、年賀分野においては年賀葉書の発行枚数が漸減傾向にあることを背景に受注件数も減少したほか、婚礼分野においても市場の縮小傾向を受けて、取引先構成の適正化に取組んだ結果、婚礼印刷の受注件数は減少となりました。

この結果、当事業の売上高は13,875百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は新聞分野の増収に加え、婚礼分野において前期までに実施した事業構造改善による固定費削減策が奏功したこと等により875百万円（前年同期比110.5%増）となりました。

(その他)

当事業につきましては、主に建設工事関連の工事量増加により売上高は741百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は83百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

生産、受注および販売の実績は、次のとおりであります。

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注実績

当社グループにおける業務は、受注から売上高計上までが短期間で完了し、当連結会計年度末における受注残高の金額が少ないため記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
物流事業	22,758,971	58.2	4.5
倉庫部門	1,855,007	4.7	△1.4
港湾フォワーディング部門	6,931,264	17.7	4.5
運輸部門	13,972,700	35.7	5.4
不動産事業	3,480,733	8.9	△1.3
印刷事業	13,875,655	35.5	△5.8
その他	741,007	1.9	8.7
計	40,856,367	104.4	0.3
セグメント間の内部売上	△1,733,286	△4.4	—
合計	39,123,081	100.0	0.5

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本郵便株式会社	3,920,182	10.1	—	—

(注) 当連結会計年度においては、販売実績の割合が10%未満のため、記載を省略しています。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ1,207百万円増加し、45,456百万円となりました。これは主に、現金及び預金が372百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が231百万円、株価の変動等により投資有価証券が962百万円、投資その他の資産のその他に含まれる退職給与特定資産が166百万円増加した一方、流動資産のその他に含まれる未収入金が133百万円、減価償却等により有形固定資産が234百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,063百万円減少し、21,872百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が381百万円、未払法人税等が222百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が180百万円、営業外電子記録債務が134百万円、繰延税金負債が265百万円増加した一方、短期借入金が557百万円、長期借入金が1,639百万円、退職給付に係る負債が118百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,270百万円増加し、23,583百万円となり、自己資本比率は51.6%となりました。これは主に、利益剰余金が1,611百万円、その他有価証券評価差額金が647百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ372百万円増加し7,456百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

これは、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等した長期借入金の返済による支出3,727百万円、車両、荷役機械等の固定資産の更新に伴う有形固定資産の取得による支出1,019百万円および法人税等の支払額が748百万円があった一方、税金等調整前当期純利益2,722百万円、運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入1,530百万円、減価償却費1,452百万円、加えて売上債権、棚卸資産および仕入債務により構成される運転資本が152百万円改善したこと等によるものであります。

なお、各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、3,729百万円（前年同期は得られた資金3,126百万円）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益2,722百万円、減価償却費1,452百万円、退職給付に係る負債の減少額105百万円、売上債権の増加額225百万円、仕入債務の増加額355百万円、法人税等の支払額748百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、994百万円（前年同期は使用した資金486百万円）となりました。

この主な要因は、車両、荷役機械等の固定資産の更新に伴う有形固定資産の取得による支出1,019百万円、無形固定資産の取得による支出113百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、2,366百万円（前年同期は使用した資金1,726百万円）となりました。

この主な要因は、運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入1,530百万円、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等した長期借入金の返済による支出3,727百万円、配当金の支払額168百万円等によるものであります。

(資本の財源および資金の流動性に係る情報)

当社グループの資本の財源については、営業キャッシュ・フローで得た資金や金融機関からの借入金によるものであります。資金の流動性については、運転資金と設備投資が主な資金需要であります。

当社は財務体質の強化を踏まえ、有利子負債の圧縮を行い、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を用いておりますが、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

①繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得見込額が十分に確保できることや、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに基づき算出しているため、その見積りの前提条件に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産の減額により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、各社ごとに資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

固定資産の回収可能価額については、割引前将来キャッシュ・フロー、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、その前提条件に変更が生じ減少した場合、減損処理の実施により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、受注増への対応と生産効率の向上を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,320,588千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 物流事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事業用機械装置および車両等の代替購入等を中心とする総額913,822千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用不動産の設備更新等を中心とする総額55,819千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資は、印刷設備の更新等を中心とする総額233,454千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、車両の代替更新等を中心とする総額2,237千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、車両の代替更新およびソフトウェアの購入等を中心とする総額115,254千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京倉庫支店 (東京都江東区)	不動産事業	物流 センター	812,814	0	7,908,058 (15,542) [4,527]	0	8,720,873	4
東京海運支店 (東京都江東区)	物流事業	〃	513,846	22,656	—	1,061,507	1,598,009	23
広島営業所 (広島県安芸郡 坂町)	不動産事業	〃	239,791	—	1,444,109 (20,146) [19,540]	—	1,683,900	5

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 土地および建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は982,143千円であります。
 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに借地権の合計額であります。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメ ントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マイプリント(株)	本社 (東京都 多摩市)	印刷 事業	ソフト ウェア 他	61,658	109,148	41,857 (1,409)	250,908	463,573	145
アサガミプレス センター(株)	本社 (東京都 江東区)	〃	印刷用 機械他	13,633	334,461	9,560 (5,482)	99,939	457,594	165
浅上重機作業(株)	千葉営業 所(千葉 県千葉 市中央 区)	物流 事業	駐車場 他	0	0	35,488 (325)	4	35,492	177
(株)エアロ航空	本社 (東京都 江東区)	〃	事務所 ビル他	42,005	—	97,974 (93)	1,342	141,321	21

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびにソフトウェアの合計額であります。
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
アサガミプレスセンター(株)	本社 (東京都江東区)	印刷事業	印刷用機械	172,440
アサガミプレスいばらき(株)	本社 (茨城県東茨城郡)	印刷事業	印刷用機械	111,720

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,872,000
計	4,872,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,418,000	1,418,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	1,418,000	1,418,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日 (注)	△12,762,000	1,418,000	—	2,189,000	—	32,991

(注) 2017年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	8	9	29	8	2	531	587	—
所有株式数 （単元）	—	2, 105	64	9, 157	120	2	2, 703	14, 151	2, 900
所有株式数 の割合（％）	—	14. 87	0. 45	64. 70	0. 84	0. 01	19. 10	100. 00	—

- (注) 1 自己株式3,469株は、「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれております。
3 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜2-4-20	7,431	52.53
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	620	4.38
芝海株式会社	東京都文京区後楽2-2-18	504	3.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	382	2.70
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	365	2.58
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	360	2.54
株式会社東京ウエルズ	大田区北馬込2-28-1	300	2.12
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区有楽町1-13-2	231	1.63
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市中原区大倉町10	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	150	1.06
計	—	10,493	74.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,411,700	14,117	—
単元未満株式	普通株式 2,900	—	—
発行済株式総数	1,418,000	—	—
総株主の議決権	—	14,117	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区有楽町 1-13-2	3,400	—	3,400	0.24
計	—	3,400	—	3,400	0.24

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,469	—	3,469	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題の一つと位置づけ、事業基盤の強化および財務体質の強化を踏まえ、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき中間配当は見送りましたが、当期の期末配当金につきましては、年間配当額として1株につき140円00銭の配当を実施することを予定しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。期末配当に関する配当金の総額198,034千円及び1株当たり配当額140円00銭については、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2026年6月25日定時株主総会決議(予定)	198,034	140.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、現在、規範に則った企業活動が社会で求められており、当社グループは企業の社会的責任を十分に認識し、企業活動の透明性を向上させ、企業に対する利害関係者の信頼を更に高めることを重点課題としております。

② 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役は13名（うち社外取締役4名）であり、社外取締役による独立かつ中立的な立場からの経営監視が図れるとともに、監査役4名（うち社外監査役2名）による監査体制、ならびに監査役が会計監査人や内部監査室と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

企業統治の体制につきましては、当社は経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか執行役員会を設けており、これらの機関のほかにコンプライアンス委員会、内部統制委員会を設置しております。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況については以下のとおりであります。

イ．会社機関の内容

会社の機関の内容につきましては、提出日現在下記のようになっております。

〈取締役会〉

取締役会は、取締役13名の内、社外取締役が4名を占め、執行役員会との連携を重視し、株式に関する事項、決算に関する事項および役員を含む人事に関する事項など会社の重要な業務執行を決定するほか、各取締役の職務の執行状況を監督しております。また、社外取締役には企業経営についての豊富な知識と経験を客観的な立場から経営に生かしていただいております。また、独立かつ中立的な立場から経営の監視機能を担っております。なお、4名全てを独立役員として指定しております。

本報告書提出時点の取締役会の構成は以下のとおりです。

木村知躬（議長）、木村健一、篠塚昌宏、泉山元（社外取締役）、水越豊（社外取締役）、北村邦太郎（社外取締役）、馬田一（社外取締役）、野口俊夫、北川敏行、堀籠聖二、田中茂、木村亮一、渡邊幹文
当事業年度において当社は取締役会を11回開催しており、個々の出席状況については次のとおりであります。

地位	氏 名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	木村 知躬	11	10
代表取締役社長	木村 健一	11	11
代表取締役専務	篠塚 昌宏	11	11
社外取締役	泉山 元	11	11
社外取締役	水越 豊	11	11
社外取締役	北村邦太郎	11	10
社外取締役	馬田 一	11	11
取締役	野口 俊夫	11	11
取締役	北川 敏行	11	11
取締役	堀籠 聖二	11	11
取締役	田中 茂	11	11
取締役	木村 亮一	11	11
取締役	渡邊 幹文	9	9
社外監査役	濱本 英輔	11	8
社外監査役	金高 雅仁	9	8
常勤監査役	石橋 義久	11	11
常勤監査役	藤縄 省吾	11	11

※渡邊幹文氏および金高雅仁氏は、2025年6月就任からとなります。

〈監査役会〉

監査役会は、監査役4名の内、2名が社外監査役であり、取締役会等の重要な会議に出席するほか、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。

また、社外監査役は、独立性を保ち企業統治等に関して十分な知識と経験を有しており、適法性の監査にとどまらず、外部者の立場からも経営全般について大局的な観点から助言をいただいております。なお、2名共独立役員として指定しております。

本報告書提出時の監査役会の構成は以下のとおりです。

石橋義久（議長）、藤縄省吾、濱本英輔（社外監査役）、金高雅仁（社外監査役）

〈執行役員会〉

執行役員会は、取締役兼務執行役員および執行役員で構成され、原則として四半期に1回開催し、経営に関する重要事項を協議しております。

また、各支店・営業所の収支状況等の報告・確認等を行っております。

本報告書提出時の執行役員会の構成は以下のとおりです。

木村健一、篠塚昌宏、野口俊夫、北川敏行、堀籠聖二、田中茂、木村亮一、渡邊幹文、市川征紀、秋山卓也、音間忠博、村上裕、鶴田浩光

〈コンプライアンス委員会〉

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし、役職員に対するコンプライアンス意識、倫理意識の啓発、法令違反行為およびその疑いがある場合の事実関係の調査や再発防止策の検討を行うことを目的に設置し、原則として月1回開催しております。コンプライアンスに関する業務については社長以下担当取締役等が中心となって取り組んでおります。

〈内部統制委員会〉

内部統制委員会は、社長を委員長とし、内部統制体制整備のため四半期に1回開催しております。委員会におきましては、内部統制の推進に必要な事項の協議、改善策の検討・改善状況の報告等を行っております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部監査体制を強化するため内部監査室を設置し企業活動の信頼性向上に努めるほか、内部統制システムの重要なファクターとしてコンプライアンスを位置づけており、2006年10月に企業活動における法令遵守・公共性・倫理性を確保するため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しました。

また、全役職員の行動規範となるべき「アサガミコンプライアンス指針」を設けておりますが、この指針を徹底すると同時に社内通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、さらなる強化を進めております。なお、2005年4月に「個人情報の保護に関する法律」が完全施行されましたが、当社は個人情報保護の規程を策定し、個人情報の保護意識の徹底と管理体制の強化を図りました。

また、リスク管理体制につきましては、内部統制システムを早期に構築し、適切な予防策を講じ、法務または税務等の企業経営等に係る重要な問題につきましては、複数の法律事務所および顧問税理士のアドバイスを受ける体制をとっております。

当社は、2006年5月12日開催の取締役会において決議した内部統制システム構築の基本方針について、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が2015年5月1日に施行されたことを踏まえて、2015年5月15日開催の取締役会において、基本方針を決議いたしました。基本方針については下記のとおりであります。

a 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。

取締役が他の取締役の法令および定款違反を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどコーポレート・ガバナンス体制を強化する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役の職務執行に係る情報については、法令および社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間は稟議規程、文書取扱規程により定める。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

リスク管理体制の基礎として内部統制に係る規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。

また、当社では取締役会の意思決定の迅速化および業務執行の監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入している。

e 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第4号)

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。コンプライアンス委員会の活動および内部通報規程の運用を通し、コンプライアンス体制の充実・強化を推進する。

社長の指揮のもと、内部統制委員会を設置し、内部統制の構築・向上を推進する。

また、内部統制の維持・改善を図るため、執行部門から独立し、社長直轄部門である内部監査室を置き、業務が経営方針、諸規程、業務マニュアル等に準拠して適正に行われているか否かを監査するものとする。

f 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)

グループ会社における業務の適正を確保するため、アサガミコンプライアンス指針をグループ会社全てに適用し、グループ各社で諸規程を定めるものとする。

経営管理については、グループ会社の経営管理基本方針および関連会社の管理規程を定め、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理を行うものとする。

- g 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号、同2号、同3号）

監査役が求めた場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととする。

同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。また、監査役からの指揮命令に関し、同使用人は取締役および他使用人からの指揮命令を受けないものとする。

- h 当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第4号、同5号）

当社および子会社の取締役および使用人等は当社および子会社の業務または業績に影響を与える重要な事項についてガイドラインを定め監査役につど報告するものとする。

また、監査役への情報提供を理由とした不利益な取扱いは行わないものとする。

- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第6号、同7号）

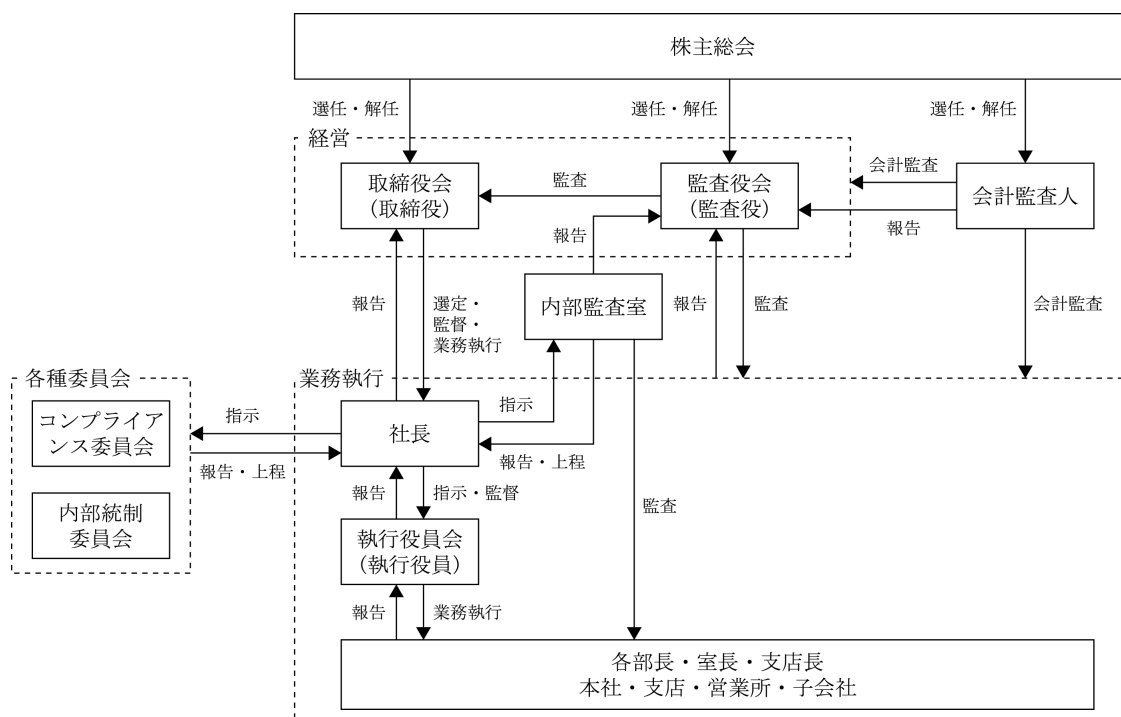
監査役はいつでも必要に応じて、当社および子会社の取締役および使用人等に対して報告を求めることができるものとする。

また、監査役は必要に応じて法律・会計の専門家に相談することができるものとし、その費用を会社に請求できるものとする。会社は当該費用が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用を処理する。

また、内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況の一環として、反社会的勢力排除に向けた基本的な考えを、当社の「行動指針」に反社会的勢力へは断固反対すると明記しております。

その整備状況としては、不当要求等の対応部署を総務部とし、所轄警察署、特殊暴力防止対策協議会、顧問弁護士等の外部専門機関とともに連携しながら情報交換、各種研修等を通じて反社会的勢力および団体との関係が発生しないよう努めております。

当社グループの経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制の模式図



③ 企業統治に関するその他の事項

イ. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものです。

(中間配当)

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

ホ. 役員等賠償責任保険

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
代表取締役 会長	木 村 知 躬	1938年11月26日生	1975年11月 大崎建運株式会社(合併により現ア サガミ株式会社)代表取締役社長 1979年8月 当社代表取締役相談役 1981年8月 当社代表取締役社長 2004年6月 当社代表取締役会長、現在に至る 他の法人等の代表状況 アサガミプレスセンター株式会社 代表取締役会長 アサガミプレスいばらき株式会社 代表取締役会長 マイプリント株式会社 代表取締役名誉会長	2025年6月 から2年	112
代表取締役 社長 社長執行役員 営業本部長	木 村 健 一	1966年3月29日生	1988年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友 信託銀行株式会社)入社 1992年11月 オーテック株式会社(合併により現 アサガミ株式会社)取締役 1994年6月 当社取締役 1997年6月 当社常務取締役 1999年6月 当社専務取締役 2001年6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員 2004年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役 員、営業本部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 マイプリント株式会社 代表取締役会長	同上	38
代表取締役 専務 専務執行役員 営業副本部長	篠 塚 昌 宏	1962年6月1日生	1986年4月 当社入社 2003年6月 当社市原支店長 2007年4月 当社営業第一部長 2007年6月 当社執行役員営業第一部長 2008年4月 当社執行役員営業部長 2011年6月 当社取締役兼執行役員、営業部長 2013年10月 当社取締役兼執行役員、営業副本部 長、営業部長 2014年4月 当社取締役兼常務執行役員、営業副 本部長、営業部長 2016年6月 当社取締役兼専務執行役員、営業副 本部長、営業部長 2017年6月 当社代表取締役専務兼専務執行役 員、営業副本部長、営業部長、 2022年6月 当社代表取締役専務兼専務執行役 員、営業副本部長、現在に至る	同上	37
取締役	泉 山 元	1949年8月16日生	1974年4月 三八五貨物自動車運送株式会社(現 三八五流通株式会社)入社 1976年11月 同社取締役 1977年6月 同社常務取締役 1980年6月 同社専務取締役 1983年11月 同社代表取締役副社長 1985年8月 同社代表取締役社長、現在に至る 1996年6月 当社取締役、現在に至る	同上	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	水 越 豊	1956年8月29日生	1990年9月 ボストンコンサルティンググループ入社 1997年6月 同社ヴァイス・プレジデント 2005年1月 同社日本代表 2016年1月 同社シニア・パートナー&マネージング・ディレクター 2016年6月 当社取締役、現在に至る 2016年6月 ライフネット生命保険株式会社社外取締役 2018年1月 ボストンコンサルティンググループシニア・アドバイザー 2018年6月 株式会社カプコン社外取締役、現在に至る 2018年1月 ボストンコンサルティンググループシニア・パートナー・エメリタス、現在に至る	2025年6月から2年	—
取締役	北 村 邦太郎	1952年5月9日生	1977年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 2011年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(現三井住友トラストグループ株式会社)代表取締役副社長 中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)代表取締役副社長 2012年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(現三井住友トラストグループ株式会社)代表取締役社長 三井住友信託銀行株式会社代表取締役会長 2017年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(現三井住友トラストグループ株式会社)代表取締役 三井住友信託銀行株式会社取締役会長 2017年6月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(三井住友トラストグループ株式会社)取締役 2017年6月 富士フイルムホールディングス株式会社社外取締役、現在に至る 2019年6月 当社取締役、現在に至る 2021年4月 三井住友信託銀行株式会社特別顧問 2023年6月 株式会社オオバ社外監査役、現在に至る 2024年6月 三井住友信託銀行株式会社名誉顧問、現在に至る	同上	—
取締役	馬 田 一	1948年10月7日生	1973年4月 川崎製鉄株式会社(現JFEスチール株式会社)入社 2000年6月 同社取締役 2005年4月 同社代表取締役社長 2010年4月 JFEホールディングス株式会社代表取締役社長 2015年6月 同社相談役 2016年6月 当社監査役 2016年6月 三井化学株式会社社外取締役 2018年6月 日本精工株式会社社外取締役 2019年6月 JFEホールディングス株式会社名誉顧問、現在に至る 2022年6月 当社取締役、現在に至る	同上	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
取締役 常務執行役員 総務部長 秘書室長	野 口 俊 夫	1963年4月10日生	1987年10月 当社入社 2003年6月 当社執行役員経理部長 2005年6月 当社常務執行役員経理部長 2007年4月 当社常務執行役員経理部長、人事部 長 2007年6月 当社取締役兼常務執行役員、経理部 長、人事部 2008年4月 当社取締役兼常務執行役員、人事部 長 2009年4月 当社取締役兼常務執行役員、人事部 長、情報システム部長 2011年6月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長 2012年5月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長、事業管理部長 2014年4月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長、事業管理部長、情報システ ム部長 2018年7月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長、事業管理部長 2020年4月 当社取締役兼常務執行役員、事業管 理部長 2022年6月 当社取締役兼常務執行役員、総務部 長、秘書室長、現在に至る	2025年6月 から2年	55
取締役 執行役員 関連事業部長	北 川 敏 行	1972年1月8日生	1998年6月 当社入社 2008年4月 当社経理部長 2008年6月 当社執行役員経理部長 2009年6月 当社執行役員経理部長、関連事業部 長 2013年6月 当社取締役兼執行役員、経理部長、 関連事業部長 2019年6月 当社取締役兼執行役員、関連事業部 長、現在に至る 他の法人等の代表状況 マイプリント株式会社 代表取締役社長	同上	30
取締役 執行役員 東京倉庫支店長	堀 籠 聖 二	1964年5月14日生	1987年4月 当社入社 2013年6月 当社執行役員 2016年3月 当社執行役員東京倉庫支店長 2017年6月 当社取締役兼執行役員、東京倉庫支 店長、現在に至る 他の法人等の代表状況 アサガミプレスセンター株式会社 代表取締役社長 アサガミプレスいばらき株式会社 代表取締役社長	同上	3
取締役 執行役員 安全管理室長 事業管理部長	田 中 茂	1967年10月31日生	1991年4月 当社入社 2010年6月 当社市原支店長 2017年7月 当社安全管理室長 2019年4月 当社執行役員安全管理室長 2022年6月 当社取締役兼執行役員、安全管理室 長、事業管理部長、現在に至る	同上	2
取締役 執行役員 営業本部付部長	木 村 亮 一	1996年1月30日生	2019年4月 三井住友信託銀行株式会社入社 2022年3月 日本テーマパーク開発株式会社入社 2022年10月 日本テーマパーク開発株式会社取締 役 2022年10月 那須興業株式会社代表取締役社長 2024年6月 当社取締役 2026年4月 当社取締役兼執行役員、営業本部付 部長、現在に至る	同上	4
取締役 執行役員 人事部長	渡 邊 幹 文	1967年4月6日生	1991年4月 当社入社 2017年4月 当社執行役員人事部長 2025年6月 当社取締役兼執行役員、人事部長、 現在に至る。 他の法人等の代表状況 アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社 代表取締役	同上	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	濱 本 英 輔	1936年 7 月 2 日生	1961年 4 月 大蔵省（現財務省）入省 1991年 6 月 同省主税局長 1993年 6 月 国税庁長官 1999年10月 日本政策投資銀行副総裁 2000年 6 月 社団法人全国労働金庫協会理事長 2003年11月 株式会社ロッテ副社長 2004年 1 月 同社取締役球団社長 2007年 9 月 同社顧問 2012年 6 月 当社監査役、現在に至る	2024年 6 月 から 4 年	—
監査役	金 高 雅 仁	1954年 6 月29日生	1978年 4 月 警察庁入省 1988年 9 月 富山県警察本部長 1999年10月 神奈川県警察本部警務部長 2001年 9 月 警察庁刑事局捜査第二課長 2003年 8 月 警察庁長官官房人事課長 2006年 1 月 警視庁刑事部長 2007年 8 月 警視庁警務部長 2008年 8 月 警察庁長官官房総括審議官 2009年 6 月 警察庁刑事局長 2011年10月 警察庁長官官房長 2013年 1 月 警察庁次長 2015年 1 月 警察庁長官 2016年 8 月 同庁退官 2016年12月 警察共済組合理事長 2023年 6 月 株式会社ニトリホールディングス社 外取締役、現在に至る 2025年 6 月 当社監査役、現在に至る	2025年 6 月 から 2 年	—
監査役 (常勤)	石 橋 義 久	1952年10月10日生	1978年 4 月 当社入社 2003年 6 月 当社秘書室長 2008年 6 月 当社執行役員秘書室長 2006年 6 月 当社取締役兼執行役員、総務部長、 秘書室長 2013年 6 月 当社取締役兼執行役員、総務部長、 人事部長、秘書室長 2017年 4 月 当社取締役兼常務執行役員、総務部 長、秘書室長 2022年 6 月 当社常勤監査役、現在に至る	2024年 6 月 から 4 年	1
監査役 (常勤)	藤 縄 省 吾	1959年10月24日生	1980年 4 月 当社入社 2007年 4 月 当社横浜支店長 2012年 6 月 当社執行役員横浜支店長 2013年 6 月 当社執行役員京葉支店長 2013年10月 当社執行役員港湾・通関部長、京葉 支店長 2018年 4 月 当社執行役員、京葉支店長 2019年 6 月 当社取締役兼執行役員、京葉支店長 2022年10月 当社取締役兼執行役員、港湾・通関 部長、京葉支店長 2025年 6 月 当社常勤監査役、現在に至る	2025年 6 月 から 4 年	4
計					297

- (注) 1 代表取締役社長木村健一は、代表取締役会長木村知躬の長男であります。
- 2 取締役北川敏行は、代表取締役会長木村知躬の娘婿で、代表取締役社長木村健一の義弟であります。
- 3 取締役木村亮一は、代表取締役会長木村知躬の孫で、代表取締役社長木村健一の長男であります。
- 4 取締役泉山元、取締役水越豊、取締役北村邦太郎および取締役馬田一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 5 監査役濱本英輔および監査役金高雅仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 本書提出日現在における執行役員は、取締役兼務者を含め13名であります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役泉山 元氏は、三八五流通株式会社の代表取締役社長であります。

当社と泉山 元氏との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

なお、当社の代表取締役社長木村健一は、三八五流通株式会社の社外監査役であります。また、当社と三八五流通株式会社との間には取引関係がありますが、業績面における影響は僅少であります。

社外取締役水越 豊氏は、ボストンコンサルティンググループのシニア・パートナー・エメリタスであります。

当社と水越 豊氏および ボストンコンサルティンググループ との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役北村邦太郎氏は、主要借入先である三井住友信託銀行株式会社の名誉顧問であります。

当社と北村邦太郎氏との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役馬田 一氏は、J F Eホールディングス株式会社の名誉顧問であります。

当社と馬田 一氏およびJ F Eホールディングス株式会社との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役濱本英輔氏は、元国税庁長官であります。

当社と濱本英輔氏との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

社外監査役金高雅仁氏は、元警察庁長官であります。

当社と金高雅仁氏との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

社外役員の選定に際しては、当社の経営に対し客観的立場から必要に応じ指摘、意見ができる人格、識見、能力を有する者を選定しております。

社外取締役および社外監査役は取締役会等重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役等に業務執行の報告を積極的に求めております。また、社外監査役は常勤監査役と相互に意見交換を実施して連携を図っております。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

③ 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係は、監査役と会計監査人との間で定期的に監査報告会を実施し、会計監査人の監査実施結果の報告や監査計画の基本的事項等について意見交換を行っております。また監査役と内部監査室は、内部監査室の監査実施結果について報告を行っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、経営者との意見交換を行い、当社グループの業務監査のほか、取締役会等の重要な会議に出席し、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。会計監査人との間で定期的に監査報告会を実施し、会計監査人の監査実施結果の報告や監査計画の基本的事項等について意見交換を行っております。また、社外監査役は独立性を保ち企業統治等に関して十分な知識と経験を有しており、コンプライアンス上、問題なく行われているかの監査にとどまらず、外部者の立場からも経営全般について大局的な観点から助言をいただいております。

当社の監査役会は、2名の社外監査役を含む4名の監査役で構成しております。なお、2名共独立役員として指定しております。

当事業年度において当社は監査役会を年6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
濱本 英輔	6	3
金高 雅仁	4	3
石橋 義久	6	6
藤縄 省吾	4	4

※金高雅仁氏および藤縄省吾氏は、2025年6月就任からとなります。

監査役会における具体的な検討内容として、取締役の意思決定、財務報告の信頼性、総合リスクの管理体制、コンプライアンス体制の強化を重要監査項目として監査を実施しております。

また、常勤の監査役の活動として、重要書類の監査、当社主要部門の往査、子会社関連会社の監査、内部監査部門との連携による監査、競合取引等の監査を実施しております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、業務執行組織から独立した社長直属の機関として内部監査室（専任者2名）を設置しており、社内諸業務の遂行状況をコンプライアンスの観点や経営方針や社内諸規程等に対する準拠性と企業倫理の視点から年度監査計画に基づく監査を実施するとともに、改善のための意見を社長に提言するなど内部統制を中心とした内部監査を実施しております。また、取締役会および監査役会の機能発揮を図る観点から、内部監査室から代表取締役社長に報告することに加え、取締役会および監査役会に対しても直接報告を行っており、デュアルレポーティングラインを確保しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

興誠監査法人

b. 継続監査期間

10年間

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 本橋 清彦

業務執行社員 山岸 万希子

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会の監査法人の選定方針は、当社の会計監査人に求められる品質管理体制、独立性および経験等を総合的に勘案して、適任と判断した法人に選定しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,385	—	36,385	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,385	—	36,385	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりません。監査公認会計士等からの見積りをもとに、監査計画、監査内容、監査日数等を勘案して検討をし、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会による監査報酬の同意理由

監査役会は会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積り等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかについて検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の金額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額またはその算定方式に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、当社の企業理念を体現する優秀な人材を確保し、企業価値を向上させる動機づけになる報酬とする基本方針を取締役会で決定しております。

当社の取締役の基本報酬は、月額固定報酬とし、役位、職責に応じて、総合的に勘案して決定しております。業績連動報酬および非金銭報酬は設定せず、固定報酬のみとしております。社外取締役の報酬についても同様としております。

当社の役員報酬は、2006年6月28日開催の第84回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は月額3,000万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名（うち、社外取締役は3名）です。また、1995年6月29日開催の第73回定時株主総会での決議により監査役の報酬額は月額500万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点で監査役の員数は4名です。

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長の木村健一が取締役の個人の報酬額の具体的な内容を決定しております。

その権限の内容は、当社の定める一定の基準に基づき報酬額を決定することであります。

これらの権限を委任した理由は、当社の定める一定の基準に基づき報酬額を決定すること、また、定時株主総会で月額の上限が定められていること、取締役の報酬の基本方針が取締役会で決定していることから委任しております。

当該手続きを経て取締役の個人の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役は除く。)	265,931	218,868	—	47,062	10
監査役 (社外監査役は除く。)	30,240	24,240	—	6,000	3
社外役員	47,296	44,090	—	3,206	7

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬 等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額（千円）		
				基本報酬	業績連動報酬	退職慰労引当金 繰入額
木村知躬	219,199	取締役	提出会社	119,037	—	19,819
		取締役	アサガミプレスセンター(株)	44,724	—	5,217
		取締役	マイブプリント(株)	30,400	—	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
55,515	7	使用人部長としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が上場株式を保有している基準といたしましては、当社の更なる発展のため、取引関係の維持強化を図ることを重要と考えております。

保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を必要に応じて取締役会で検証し、その結果縮減が必要と判断した場合売却等を図ります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	18	72,986
非上場株式以外の株式	18	3,256,519

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	9,299	取引関係維持における持株会より買付。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
三井住友トラストグル ープ株式会社	214,708	214,708	資金調達等の安定的な金融取引の維持・強化 および市場等に関する情報共有のため	有
	1,052,498	798,713		
株式会社三井住友フィ ナンシャルグループ	155,517	155,517	資金調達等の安定的な金融取引の維持・強化 および市場等に関する情報共有のため	有
	778,518	590,187		
東部ネットワーク株式 会社	321,000	321,000	共通の事業領域を有する企業として、市場等 に関する情報共有のため	無
	360,162	278,628		
暁飯島工業株式会社	71,000	71,000	不動産セグメントにおける安定的な取引関係 の維持・強化および市場等に関する情報共有 のため	有
	292,165	165,572		
株式会社三菱UFJフ ィナンシャル・グルー プ	94,920	94,920	資金調達等の安定的な金融取引の維持・強化 および市場等に関する情報共有のため	有
	246,792	190,884		
A G C株式会社	38,896	37,733	物流セグメントにおける安定的な取引関係の 維持・強化および市場等に関する情報共有の ため。株式数の増加は持株会への拠出	無
	213,848	171,497		
ニシオホールディング ス株式会社	24,090	23,275	物流セグメントにおける安定的な取引関係の 維持・強化および市場等に関する情報共有の ため。株式数の増加は持株会への拠出	無
	103,949	97,290		
株式会社内田洋行	50,000	10,000	共通の事業領域を有する企業として、市場等 に関する情報共有のため。株式数の増加は株 式分割によるもの	有
	98,650	76,800		
株式会社T & D ホール ディングス	13,200	13,200	資金調達等の安定的な金融取引の維持・強化 および市場等に関する情報共有のため	有
	52,219	41,896		
阪和興業株式会社	2,200	2,200	物流セグメントにおける安定的な取引関係の 維持・強化および市場等に関する情報共有の ため	無
	17,083	10,758		
J F E ホールディング ス株式会社	6,500	6,500	グループ会社において物流セグメントにおけ る安定的な取引関係の維持・強化および市場 等に関する情報共有のため	有
	11,800	11,891		
株式会社みずほフィナ ンシャルグループ	1,756	1,756	資金調達等の安定的な取引関係の維持・強化 および市場等に関する情報共有のため	有
	10,688	7,113		
東海カーボン株式会社	10,000	10,000	共通の事業領域を有する企業として、市場等 に関する情報共有のため	無
	9,621	9,512		
積水樹脂株式会社	1,155	1,155	共通の事業領域を有する企業として、市場等 に関する情報共有のため	無
	2,448	2,210		
株式会社東京きらぼし フィナンシャルグルー プ	208	208	資金調達等の安定的な取引関係の維持・強化 および市場等に関する情報共有のため	無
	2,290	1,212		
小野建株式会社	1,000	1,000	物流セグメントにおける安定的な取引関係の 維持・強化および市場等に関する情報共有の ため	無
	1,388	1,512		
日本テレビホールディ ングス株式会社	420	420	共通の事業領域を有する企業として、市場等 に関する情報共有のため	無
	1,325	1,282		
清水建設株式会社	386	386	共通の事業領域を有する企業として、市場等 に関する情報共有のため	無
	1,070	510		

(注) 当社は、定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価しております。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

① 人材育成及び社内環境整備に関する基本方針（経営方針・経営戦略等との連動）

当社グループ（提出会社および連結子会社）は、「顧客に対する最高のサービス」「適正利潤の追求」「真に働きたいのある会社」を経営理念に掲げ、あらゆる製造業、小売業のバリューチェーンの完成に貢献することを使命としております。物流・印刷等を主業務とする当社グループにおいて、持続的な成長を支え社会的責任を果たすためには、「人材」こそが最も重要な資本（人的資本）であると認識しております。

また、わが国全体における労働力不足や少子高齢化、とりわけ物流業界におけるドライバーや作業人員をはじめとした現場人材の確保・高齢化への対応は、当社グループ全体における最重要課題の一つです。これらを解決し、持続可能な事業基盤を構築するため、以下の取組を推進しております。

・社内環境整備・リスク管理に関する方針

全従業員が意見を直接伝えられる「自己申告書制度」や、上司と部下の定期的な個人面談を通じて、職場環境や人材に関するリスクの早期把握に努め、風通しの良い職場環境を持続しております。さらに、安全管理を非常に重要な要素と位置づけ、経営者が行う現場パトロールや、各拠点および全体における「安全衛生協議会」を通じた情報共有・安全教育を徹底し、無事故無災害を目標としたリスク管理を行っております。

・現場人材の確保・処遇改善に関する方針

現場の作業員や乗務員（ドライバー）が将来にわたって安心してエンゲージメント高く働けるよう、労働環境の見直しや処遇の改善を継続的に実施しております。具体的には、高齢者も含めた給与水準の見直しや各種現場手当の拡充等を行うことで、既存社員の定着と新たな現場人材の採用強化を図っております。また、従業員の家族も含めて大切にするという想いから、提出会社では子どもの就学等のライフイベントに対する独自の助成制度を設けており、従業員の活力と働く動機付けにつなげております。

・若手人材の育成と免許取得サポートに関する方針

現場における高齢化対応および次世代の担い手育成を目的として、若い人材の早期戦力化とキャリアアップを強力にバックアップしております。新入社員研修や先輩社員によるOJT教育（仕事・プライベート両面の指導・相談）に加え、現場で即戦力として役立つ各種免許・資格（中型・大型自動車免許、フォークリフト運転免許等）の取得を会社が支援するサポート体制を構築しております。これにより、未経験の若い人材であっても安心して技能を習得し、長期的に活躍できる環境を整えております。

② 従業員の給料その他の給付の額及び内容の決定に関する方針

当社グループにおける従業員の給与（賞与を含む）その他の給付の額及び内容については、本人の能力開発や業務の質向上の成果、および業績への貢献度を公正に評価した上で、これに基づき決定しております。

また、事業活動の特性上、臨時従業員（嘱託、パートタイマー）が果たす役割も重要であることから、これら臨時従業員も含めた適切な処遇（時給単価の改定や一時金支給など）を実施しております。

前述の「各種免許・資格取得支援」に係る補助や、家族を支える「子ども就学時等のライフイベント助成」など、基本給や賞与といった直接的な給与にとどまらず、物心両面での充実を追求するための福利厚生・給付制度を連結各社の実態に合わせて体系的に構築し、運用の最適化を図っております。

③ 指標及び目標（人的資本に関する指標）

当社グループでは、上記の方針（現場人材の確保、若手の育成）の実効性を測定・評価するため、人的資本に関する各種指標を掲げてデータ管理を行っております。当該指標について、当社（提出会社）では関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組みが行われているものの、連結グループに属するすべての会社において一律のデータ管理を行うことが現時点では困難であります。このため、次の指標については、提出会社のものを記載しております。

1. 事務系職員における資格取得者の比率（提出会社）

資格区分	2026年3月末実績	目標値
会計に関する資格	41%	50%
情報技術に関する資格	30%	40%

2. 健康診断二次検診受診率（提出会社）

提出会社の健康診断二次検診受診率について、連結子会社からの出向者も含め目標を100%としております。

上記の目標値の達成に向けては、現状の進捗推移およびリソース等の合理的な根拠に基づく適切な検討を経た上で決定したものであり、今後も計画的な処遇改善と育成を推進してまいります。

(2) 【従業員の状況】

① 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	993 (62)
不動産事業	4
印刷事業	367 (221)
その他	21
全社(共通)	59
合計	1,444 (283)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 3 全社(共通)は、当社の総務および経理等の管理部門の従業員であります。

② 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
436 名	48歳 10ヶ月	19年 3ヶ月	6,258 千円	1.0

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	352
不動産事業	4
その他	21
全社(共通)	59
合計	436

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

③ 労働組合の状況

- ・アサガミユニオン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟)
組合員 108名(2026年3月31日現在)
- ・アサガミ労働組合(全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟)
組合員 165名(2026年3月31日現在)
- ・アサガミプレスセンター労働組合
組合員 90名(2026年3月31日現在)

労使間の関係については、各組合とも穏健円満なる交渉経過を辿っております。

④ 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

ア 提出会社

当事業年度						
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%)	男性労働者の 育児休業 取得率(%)			労働者の男女の 賃金の差異(%)		
	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
0.00	71.4	71.4	—	76.8	80.2	62.9

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2 パート・有期労働者についてはフルタイム労働者の所定労働時間に換算した人数から平均年間賃金を算出しております。

3 パート・有期労働者における労働者の男女の賃金の差異は女性労働者に占めるパート労働者の割合が高く、また男性労働者に占める高年齢継続雇用者の割合が高いために大きな差異が発生しておりますが、職種別・役職別に比較した場合に特段の差異はありません。

イ 連結子会社

当事業年度				
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%)	男性労働者の 育児休業 取得率(%)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
マイプリント㈱	12.7	0.0	0.0	—
浅上重機作業㈱	0.0	25.0	25.0	—
アサガミ・キャリア・クリエイト㈱	—	0.0	0.0	—
アサガミプレスセンター㈱	6.7	—	—	—
アサガミ物流㈱	0.0	0.0	0.0	—

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、興誠監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、新会計基準のアップデートセミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,084,076	7,456,102
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 3,530,172	※1 3,761,865
電子記録債権	1,024,950	1,025,112
商品及び製品	31,238	29,891
仕掛品	2,822	3,509
原材料及び貯蔵品	688,448	666,423
その他	966,919	806,335
貸倒引当金	△629	△708
流動資産合計	13,327,998	13,748,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,647,723	30,699,684
減価償却累計額	※2 △25,692,779	※2 △26,172,766
建物及び構築物（純額）	※4 4,954,944	※4 4,526,917
機械装置及び運搬具	14,268,111	14,577,314
減価償却累計額	※2 △12,854,117	※2 △12,995,854
機械装置及び運搬具（純額）	1,413,993	1,581,460
土地	※4, ※7 16,611,297	※4, ※7 16,601,187
その他	1,377,197	1,406,055
減価償却累計額	※2 △801,540	※2 △794,148
その他（純額）	575,656	611,906
有形固定資産合計	23,555,892	23,321,472
無形固定資産		
借地権	1,107,626	1,107,626
その他	308,184	315,441
無形固定資産合計	1,415,810	1,423,068
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 2,894,090	※3, ※4 3,856,603
長期貸付金	406,455	358,835
繰延税金資産	773,559	757,406
退職給付に係る資産	78,679	78,833
その他	1,813,345	1,958,345
貸倒引当金	△16,425	△46,386
投資その他の資産合計	5,949,704	6,963,637
固定資産合計	30,921,407	31,708,177
資産合計	44,249,406	45,456,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,314,794	2,696,097
電子記録債務	631,334	582,834
短期借入金	※4, ※5 3,723,431	※4, ※5 3,165,771
未払法人税等	425,543	648,052
賞与引当金	402,780	418,098
損害賠償引当金	—	86,765
その他	※6 1,948,556	※6 2,301,759
流動負債合計	9,446,440	9,899,378
固定負債		
長期借入金	※4, ※5 6,687,220	※4, ※5 5,047,779
繰延税金負債	44,275	309,710
再評価に係る繰延税金負債	※7 2,617,606	※7 2,617,606
役員退職慰労引当金	1,541,294	1,576,420
退職給付に係る負債	1,494,012	1,375,903
長期預り金	772,322	797,857
その他	332,933	248,250
固定負債合計	13,489,665	11,973,528
負債合計	22,936,106	21,872,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,425	32,425
利益剰余金	12,344,276	13,955,945
自己株式	△13,355	△13,355
株主資本合計	14,552,346	16,164,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,140,929	1,788,808
土地再評価差額金	※7 5,498,481	※7 5,498,481
退職給付に係る調整累計額	△8,621	—
その他の包括利益累計額合計	6,630,789	7,287,289
非支配株主持分	130,164	132,496
純資産合計	21,313,300	23,583,801
負債純資産合計	44,249,406	45,456,708

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
売上高	※1 38,943,782	※1 39,123,081
売上原価	※2 30,809,674	※2 30,901,562
売上総利益	8,134,107	8,221,518
販売費及び一般管理費		
販売促進費	305,805	263,976
役員報酬	483,117	488,415
給料手当及び賞与	1,717,821	1,681,734
賞与引当金繰入額	106,833	106,649
退職給付費用	54,615	59,515
役員退職慰労引当金繰入額	57,474	70,126
その他	3,479,738	2,968,965
販売費及び一般管理費合計	6,205,406	5,639,384
営業利益	1,928,700	2,582,134
営業外収益		
受取利息	14,315	14,219
受取配当金	128,338	157,820
その他	120,917	83,912
営業外収益合計	263,570	255,952
営業外費用		
支払利息	110,158	113,400
和解金	17,981	—
貸倒引当金繰入額	—	30,052
その他	7,310	26,866
営業外費用合計	135,450	170,318
経常利益	2,056,821	2,667,768
特別利益		
固定資産売却益	※3 30,582	※3 73,857
投資有価証券売却益	34,820	—
受取保険金	—	30,028
退職給付に係る負債戻入額	—	※4 82,000
特別利益合計	65,402	185,886
特別損失		
固定資産売却損	※5 42,125	—
固定資産除却損	※6 44,362	※6 23,067
減損損失	—	※8 10,110
投資有価証券評価損	—	10,823
事業構造改善費用	※7 62,488	—
棚卸資産評価損	134,000	—
災害による損失	2,750	—
損害賠償引当金繰入額	—	※9 86,765
特別損失合計	285,726	130,765
税金等調整前当期純利益	1,836,497	2,722,889
法人税、住民税及び事業税	714,539	967,831
法人税等調整額	△53,566	△28,687
法人税等合計	660,973	939,144
当期純利益	1,175,523	1,783,744
非支配株主に帰属する当期純利益	1,482	2,332
親会社株主に帰属する当期純利益	1,174,041	1,781,412

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,175,523	1,783,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,717	647,878
土地再評価差額金	△74,741	—
退職給付に係る調整額	△20,411	8,621
その他の包括利益合計	※1 65,565	※1 656,499
包括利益	1,241,089	2,440,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,239,607	2,437,912
非支配株主に係る包括利益	1,482	2,332

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,425	11,339,990	△12,748	13,548,667
当期変動額					
剰余金の配当			△169,755		△169,755
親会社株主に帰属する当期純利益			1,174,041		1,174,041
自己株式の取得				△606	△606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,004,285	△606	1,003,678
当期末残高	2,189,000	32,425	12,344,276	△13,355	14,552,346

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	980,211	5,573,222	11,789	6,565,223	128,682	20,242,573
当期変動額						
剰余金の配当						△169,755
親会社株主に帰属する当期純利益						1,174,041
自己株式の取得						△606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,717	△74,741	△20,411	65,565	1,482	67,047
当期変動額合計	160,717	△74,741	△20,411	65,565	1,482	1,070,726
当期末残高	1,140,929	5,498,481	△8,621	6,630,789	130,164	21,313,300

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,425	12,344,276	△13,355	14,552,346
当期変動額					
剰余金の配当			△169,743		△169,743
親会社株主に帰属する当期純利益			1,781,412		1,781,412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,611,668	—	1,611,668
当期末残高	2,189,000	32,425	13,955,945	△13,355	16,164,015

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,140,929	5,498,481	△8,621	6,630,789	130,164	21,313,300
当期変動額						
剰余金の配当						△169,743
親会社株主に帰属する当期純利益						1,781,412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647,878		8,621	656,499	2,332	658,831
当期変動額合計	647,878	—	8,621	656,499	2,332	2,270,500
当期末残高	1,788,808	5,498,481	—	7,287,289	132,496	23,583,801

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,836,497	2,722,889
減価償却費	1,464,845	1,452,557
減損損失	—	10,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,603	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,981	15,318
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	—	86,765
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	57,474	35,126
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△84,746	△105,114
受取利息及び受取配当金	△142,653	△172,040
支払利息	110,158	113,400
為替差損益 (△は益)	218	△4,744
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△3,712	—
固定資産売却損益 (△は益)	11,542	△73,857
固定資産除却損	44,362	23,067
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34,820	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,823
売上債権の増減額 (△は増加)	1,509,636	△225,414
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△154,427	22,685
棚卸資産評価損	134,000	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△572,886	355,166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61,855	47,123
その他	△481,986	105,861
小計	3,735,773	4,419,740
利息及び配当金の受取額	142,746	172,061
利息の支払額	△107,197	△114,063
法人税等の支払額	△644,852	△748,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,126,469	3,729,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,490,171	△1,019,371
有形固定資産の売却による収入	812,324	76,680
有形固定資産の除却による支出	△616	—
無形固定資産の取得による支出	△65,867	△113,451
無形固定資産の売却による収入	8,056	—
投資有価証券の取得による支出	△16,795	△19,708
投資有価証券の売却による収入	41,820	—
敷金及び保証金の差入による支出	△28,839	△7,141
敷金及び保証金の回収による収入	168,644	3,364
貸付金の回収による収入	52,928	51,634
長期預り金の返還による支出	△11,987	△17,653
長期預り金の受入による収入	23,299	43,188
その他	20,767	7,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486,435	△994,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,090,000	1,530,000
長期借入金の返済による支出	△4,641,997	△3,727,101
リース債務の返済による支出	△3,686	—
自己株式の取得による支出	△606	—
配当金の支払額	△170,271	△168,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,726,561	△2,366,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△509	3,188
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	912,962	372,025
現金及び現金同等物の期首残高	6,171,113	7,084,076
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,084,076	※1 7,456,102

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

浅上重機作業(株)

アサガミ・キャリア・クリエイト(株)

(株)エアロ航空

港運輸工業(株)

アサガミ物流(株)

ホワイト・トランスポート(株)

アサガミプレスセンター(株)

アサガミプレスいばらき(株)

マイプリント(株)

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

(株)いんさつどっとねっと

(株)エーキューブ

浅上物流(唐山)有限公司

(株)ネスパ・ディディ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

持分法を適用していない会社の名称

(非連結子会社)

(株)いんさつどっとねっと

(株)エーキューブ

浅上物流(唐山)有限公司

(株)ネスパ・ディディ

(関連会社)

日中連運サービス(株)

(株)HANY INTERNATIONAL

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品及び製品

総平均法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として総平均法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物は定額法、その他の資産については、定率法によっております。

なお、一部の連結子会社においてはその他の資産は定額法によっております。また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社および主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 損害賠償引当金

将来の損害賠償に対する支出に備えるため、支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、主要な事業における主な履行義務は顧客との契約に基づいて財またはサービスを提供する義務を負っております。

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 物流事業

物流事業においては、主に出荷時点またはサービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。出荷においては、出荷時から当該サービスの支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

② 不動産事業

不動産事業においては、賃貸借契約期間にわたって収益を認識しています。

③ 印刷事業

印刷事業においては、主に出荷時点または受託印刷が完了した時点で収益を認識しております。出荷においては、出荷時から当該サービスの支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

変動金利の借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の課税所得見込額が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに基づき算出しているため、その見積りの前提条件に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産の減額により翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

2 固定資産の減損に係る回収可能性

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、各社ごとに資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

固定資産の回収可能価額については、割引前将来キャッシュ・フロー、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、その前提条件に変更が生じ減少した場合、減損処理の実施により翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

一部の連結子会社において、事業構造改善により従業員数が大幅に減少し、退職給付債務の算定について合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法へ変更いたしました。

この変更に伴い、退職給付に係る負債戻入額82,000千円を特別利益として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	447千円	2,200千円
売掛金	3,529,724千円	3,759,665千円
契約資産	一千円	一千円

- ※2 減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

- ※3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券（株式）	102,995千円	92,172千円

- ※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	3,070,360千円	2,704,707千円
土地	11,979,166千円	11,621,422千円
投資有価証券	397,965千円	512,550千円
計	15,447,491千円	14,838,680千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	3,567,125千円	3,017,175千円
長期借入金	6,430,000千円	4,840,825千円
計	9,997,125千円	7,858,000千円

- ※5 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行（前連結会計年度は取引銀行1行）と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
実行可能期間付タームローン	820,000千円	390,000千円
借入実行額	820,000千円	390,000千円
差引残高	一千円	一千円

- ※6 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	119,881千円	126,322千円

- ※7 土地の再評価について

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算出した価額に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

2000年3月31日

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	10,156,822千円	14,079,862千円
（うち賃貸等不動産に係る差額）	(9,379,290) 千円	(12,723,590) 千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(収益認識関係) 「1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価	71,345千円	53,167千円

※3 固定資産売却益の内容は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	4,191千円	－千円
機械装置及び運搬具	26,391千円	73,145千円
工具、器具及び備品	－千円	712千円
計	30,582千円	73,857千円

※4 退職給付に係る負債戻入額の内容は、下記のとおりであります。

当連結会計年度において一部の連結子会社は、事業構造改善により従業員数が大幅に減少し、退職給付債務の算定について合理的な数値計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法へ変更いたしました。この変更に伴い、退職給付に係る負債戻入額82,000千円を特別利益として計上しております。

※5 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地	42,125千円	－千円
計	42,125千円	－千円

※6 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	40,357千円	22,200千円
機械装置及び運搬具	0千円	121千円
工具、器具及び備品	2,868千円	0千円
解体費用	616千円	－千円
その他(無形固定資産)	520千円	746千円
計	44,362千円	23,067千円

※7 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

婚礼印刷業における希望退職者の割増退職金等の費用を、事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

※8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
那須郡那須町	遊休資産	土地	10,110千円

当社グループは、減損損失の算定に当たって、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、連結子会社については規模等を鑑み会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については物件毎に一つの資産グループとしております。

市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。

※9 損害賠償引当金繰入額

当連結会計年度において、当社グループは元従業員の遺族により損害賠償金の支払いを求める訴訟を提起されました。これに伴い、損害賠償引当金繰入額86,765千円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	291,324千円	953,627千円
組替調整額	△34,820千円	－千円
法人税等及び税効果調整前	256,504千円	953,627千円
法人税等及び税効果額	△95,786千円	△305,749千円
その他有価証券評価差額金	160,717千円	647,878千円
土地再評価差額金		
法人税等及び税効果額	△74,741千円	－千円
土地再評価差額金	△74,741千円	－千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△30,898千円	13,148千円
組替調整額	－千円	－千円
法人税等及び税効果調整前	△30,898千円	13,148千円
法人税等及び税効果額	10,487千円	△4,527千円
退職給付に係る調整額	△20,411千円	8,621千円
その他の包括利益合計	65,565千円	656,499千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,418,000	—	—	1,418,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,367	102	—	3,469

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取り請求による増加 102株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,755	120.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,743	120.00	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,418,000	—	—	1,418,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,469	—	—	3,469

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,743	120.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198,034	140.00	2026年3月31日	2026年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
現金及び預金	7,084,076千円	7,456,102千円
預入期間が3か月超の定期預金	一千円	一千円
現金及び現金同等物	7,084,076千円	7,456,102千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として物流事業における倉庫設備などであります。

② リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)
1 年内	355,036	377,691
1 年超	2,305,710	1,928,018
合計	2,660,746	2,305,710

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)
1 年内	1,627,330	1,627,451
1 年超	5,022,608	4,369,331
合計	6,649,939	5,996,783

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流事業、不動産事業および印刷事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また中長期的な運転資金(一部子会社においては短期的な運転資金)を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、航空運送等の輸送事業を請け負っていることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は全て取引先との友好な関係を築くための目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

取引先企業等に対して行っている長期貸付金は、貸倒れのリスクに晒されております。

賃借物件において預託している差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、航空運送等の輸送事業を請け負っていることから生じている外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、設備関係支払手形、営業外電子記録債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。変動金利による借入は金利の変動リスクに晒されておりますが、そのうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信ならびに債権管理規程に従い、営業債権について、事業管理部が主要な取引先の信用状態を調査し、取引先の可否および取引条件の適否等を審査しております。なお、与信限度額の決裁は限度額に応じ、所属長、事業管理部長、経理部長となっております。また、既存の取引先についても必要に応じ、適宜信用調査を実施し、取引の継続および取引条件変更の適否を審査しており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスク軽減のため、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表されております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引管理規程に基づき、経理部資金課が取引を行い、記帳および契約先と残高照合等は、経理部経理課が行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部資金課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	(単位：千円) 差額
(1)投資有価証券 その他有価証券	2,698,107	2,698,107	—
(2)長期貸付金	458,074	443,946	△14,128
資産計	3,156,182	3,142,053	△14,128
(1)長期借入金	10,410,651	10,206,036	△204,614
負債計	10,410,651	10,206,036	△204,614
デリバティブ取引	—	—	—

※1 長期貸付金には1年以内に回収予定の金額を含み、長期借入金には1年以内に返済予定の金額を含んでおります。

※2 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「短期貸付金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※3 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額	(単位：千円)
非上場株式	195,982	

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	(単位：千円) 差額
(1)投資有価証券 その他有価証券	3,671,444	3,671,444	—
(2)長期貸付金	407,996	376,001	△31,994
資産計	4,079,440	4,047,445	△31,994
(1)長期借入金	8,213,550	8,072,330	△141,219
負債計	8,213,550	8,072,330	△141,219
デリバティブ取引	—	—	—

※1 長期貸付金には1年以内に回収予定の金額を含み、長期借入金には1年以内に返済予定の金額を含んでおります。

※2 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「短期貸付金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※3 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額	(単位：千円)
非上場株式	185,159	

(注) 1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,084,076	—	—	—
受取手形	447	—	—	—
売掛金	3,529,724	—	—	—
電子記録債権	1,024,950	—	—	—
短期貸付金	70,000	—	—	—
長期貸付金	51,619	177,026	205,459	23,969
合計	11,760,818	177,026	205,459	23,969

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,456,102	—	—	—
受取手形	2,200	—	—	—
売掛金	3,759,665	—	—	—
電子記録債権	1,025,112	—	—	—
短期貸付金	70,000	—	—	—
長期貸付金	49,160	171,440	168,124	19,269
合計	12,362,241	171,440	168,124	19,269

(注) 2 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,723,431	2,962,181	2,094,039	1,185,500	445,500	—
合計	3,723,431	2,962,181	2,094,039	1,185,500	445,500	—

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,165,771	2,446,379	1,537,840	797,840	265,720	—
合計	3,165,771	2,446,379	1,537,840	797,840	265,720	—

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	2,698,107	—	—	2,698,107

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	3,671,444	—	—	3,671,444

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	443,946	—	443,946
長期借入金	—	10,206,036	—	10,206,036

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	376,001	—	376,001
長期借入金	—	8,072,330	—	8,072,330

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(下記「長期借入金」参照)

長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(上記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,698,107	1,014,597	1,683,510
小計	2,698,107	1,014,597	1,683,510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,698,107	1,014,597	1,683,510

(注) 市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額195,982千円）については、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,671,444	1,034,305	2,637,138
小計	3,671,444	1,034,305	2,637,138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	3,671,444	1,034,305	2,637,138

(注) 市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額185,159千円）については、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	41,820	34,820	—

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、有価証券について10,823千円（関係会社株式10,823千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合に判断されたものについて減損処理をしております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。なお、確定給付制度の退職給付に係る負債および退職給付費用の計算方法は、簡便法を適用しております。また一部の連結子会社につきましては、当連結会計年度より計算方法を原則法から簡便法に変更しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	566,172	486,307
勤務費用	38,580	32,138
利息費用	3,057	2,626
数理計算上の差異の発生額	16,458	—
退職給付の支払額	△137,961	△39,960
原則法から簡便法への変更に伴う減少額	—	△94,966
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	—	△386,144
退職給付債務の期末残高	486,307	—

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	486,307	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	486,307	—
退職給付に係る負債	486,307	—
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	486,307	—

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	38,580	32,138
利息費用	3,057	2,626
数理計算上の差異の費用処理額	△14,439	182
原則法から簡便法への変更に伴う費用処理額	—	12,965
確定給付制度に係る退職給付費用	27,198	47,913

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	30,898	△13,148
合計	30,898	△13,148

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	13,148	—
合計	13,148	—

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	0.54%	—

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	903,008	929,025
退職給付費用	80,498	36,032
退職給付の支払額	△44,203	△49,123
制度への拠出額	△6,041	△5,806
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	—	386,144
その他	△4,236	797
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	929,025	1,297,070

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	41,782	40,105
年金資産	△120,461	△118,938
	△78,679	△78,833
非積立型制度の退職給付債務	1,007,705	1,375,903
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	929,025	1,297,070
退職給付に係る負債	1,007,705	1,375,903
退職給付に係る資産	△78,679	△78,833
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	929,025	1,297,070

(3) 退職給付費用

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	80,498	36,032

4 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度114,137千円、当連結会計年度134,535千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注)2	315,021千円	238,454千円
退職給付に係る負債	491,990千円	457,842千円
貸倒引当金	5,417千円	15,938千円
賞与引当金	152,432千円	161,862千円
減価償却費	94,960千円	102,667千円
未払事業税	26,045千円	44,932千円
減損損失	17,231千円	20,676千円
役員退職慰労引当金	485,664千円	505,620千円
退職給付に係る調整累計額	4,527千円	－千円
その他	145,254千円	144,835千円
繰延税金資産小計	1,738,547千円	1,692,831千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△80,145千円	△4,018千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△332,171千円	△338,076千円
評価性引当額小計(注)1	△412,317千円	△342,095千円
繰延税金資産合計	1,326,229千円	1,350,735千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務	△5,639千円	△5,158千円
その他有価証券評価差額金	△534,385千円	△840,134千円
土地評価差額	△56,920千円	△57,747千円
繰延税金負債合計	△596,945千円	△903,040千円
繰延税金資産純額	729,284千円	447,695千円

(注) 1. 評価性引当額が70,221千円減少しております。この主な内容は、貸倒引当金に係る評価性引当額、当社の役員退職慰労引当金に係る評価性引当額が増加した一方、連結子会社1社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額、退職給付債務の計算方法の変更による退職給付引当金に係る評価性引当額の減少に伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	315,021	315,021
評価性引当額	—	—	—	—	—	△80,145	△80,145
繰延税金資産	—	—	—	—	—	234,876	(b) 234,876

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金315,021千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産234,876千円を計上しております。当該繰延税金資産234,876千円は、連結子会社2社における税務上の繰越欠損金の残高315,021千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	—	—	—	—	—	238,454	238,454
評価性引当額	—	—	—	—	—	△4,018	△4,018
繰延税金資産	—	—	—	—	—	234,435	(d) 234,435

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金238,454千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産234,435千円を計上しております。当該繰延税金資産234,435千円は、連結子会社2社における税務上の繰越欠損金の残高238,454千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.37%	2.83%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.99%	△1.69%
住民税の均等割等	1.67%	1.16%
連結内受取配当金消去	2.00%	0.89%
評価性引当額の増減	△1.71%	△2.32%
留保金課税	2.61%	3.34%
実効税率変更による影響	△0.95%	—%
その他	0.37%	△0.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.99%	34.49%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用借地権設定契約に伴う原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、不動産賃貸借契約による退去時における原状回復費用を資産除去債務と認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を当該契約の期間に応じて15年と見積り、割引率は0.122%～1.355%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	38,639千円	38,668千円
時の経過による調整額	28千円	28千円
期末残高	38,668千円	38,697千円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積み、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、原状回復費用の総額は前連結会計年度末107,826千円、当連結会計年度末106,799千円と見積られ、前連結会計年度に帰属する2,380千円、当連結会計年度に帰属する5,204千円を各期の費用に計上しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫や賃貸オフィスビルなどを有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,031,365千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,010,999千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,712,395	10,691,039
	期中増減額	△21,356	△134,189
	期末残高	10,691,039	10,556,850
期末時価		22,955,804	24,155,768

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち前連結会計年度の主な減少要因は減価償却費（126,488千円）であった一方、設備の更新等（98,575千円）も起因したことによるものであります。
- 当連結会計年度の主な減少要因は減価償却費（129,335千円）および減損損失（10,110千円）等であります。
- 3 時価の算定方法
- 時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	売上高
物流事業	
倉庫部門	1,881,032
港湾フォワーディング部門	6,630,276
運輸部門	13,260,744
不動産事業	98,702
印刷事業	
一般印刷部門	9,391,296
新聞印刷部門	5,334,552
その他	506,938
顧客との契約から生じる収益	37,103,543
その他の収益	1,840,238
外部顧客への売上高	38,943,782

(注) その他の収益は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	売上高
物流事業	
倉庫部門	1,854,570
港湾フォワーディング部門	6,928,824
運輸部門	13,972,700
不動産事業	85,554
印刷事業	
一般印刷部門	8,209,711
新聞印刷部門	5,659,147
その他	574,267
顧客との契約から生じる収益	37,284,775
その他の収益	1,838,305
外部顧客への売上高	39,123,081

(注) その他の収益は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約資産（期首残高）	8,790	—
契約資産（期末残高）	—	—
契約負債（期首残高）	122,472	119,881
契約負債（期末残高）	119,881	126,322

契約資産は契約について期末日時点で完了しているが未請求に係る対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は収益を認識する契約について顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分された取引価格

当社グループでは、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引はないため、実務上の便法を適用し残存履行義務に係る開示を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれらの事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾及び海上運送事業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸及び管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業及び年賀・婚礼印刷業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,772,053	1,938,941	14,725,848	38,436,843	506,938	38,943,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,868	1,588,165	8,155	1,601,189	175,070	1,776,259
計	21,776,922	3,527,106	14,734,004	40,038,033	682,009	40,720,042
セグメント利益	1,977,945	1,779,665	415,961	4,173,571	61,887	4,235,459
セグメント資産	12,217,352	14,846,588	7,416,870	34,480,811	317,339	34,798,150
その他の項目						
減価償却費	788,681	230,501	346,914	1,366,097	925	1,367,023
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	799,425	195,157	143,139	1,137,722	2,050	1,139,773

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,756,094	1,923,860	13,868,858	38,548,813	574,267	39,123,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,877	1,556,872	6,796	1,566,545	166,740	1,733,286
計	22,758,971	3,480,733	13,875,655	40,115,359	741,007	40,856,367
セグメント利益	2,221,793	1,681,865	875,671	4,779,330	83,698	4,863,028
セグメント資産	12,512,313	14,641,379	8,214,891	35,368,584	320,366	35,688,950
その他の項目						
減価償却費	815,655	232,861	278,079	1,326,595	1,305	1,327,901
減損損失	—	—	10,110	10,110	—	10,110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	913,822	55,819	233,454	1,203,095	2,237	1,205,333

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,038,033	40,115,359
「その他」の区分の売上高	682,009	741,007
セグメント間取引消去	△1,776,259	△1,733,286
連結財務諸表の売上高	38,943,782	39,123,081

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,173,571	4,779,330
「その他」の区分の利益	61,887	83,698
セグメント間取引消去	83,345	124,923
全社費用（注）	△2,390,103	△2,405,818
連結財務諸表の営業利益	1,928,700	2,582,134

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,480,811	35,368,584
「その他」の区分の資産	317,339	320,366
セグメント間債権の相殺消去	△3,331,316	△3,340,056
全社資産（注）	12,782,572	13,107,815
連結財務諸表の資産合計	44,249,406	45,456,708

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,366,097	1,326,595	925	1,305	97,821	124,656	1,464,845	1,452,557
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,137,722	1,203,095	2,050	2,237	248,655	115,254	1,388,428	1,320,588

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本郵便株式会社	3,920,182	印刷事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 54.44	不動産の賃借 役員の兼任	管理料他	11,280	売掛金	1,287
							設備の賃借	728,080	前払費用	173,603
									差入保証金	674,999

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の賃借については、専用設備が中心であり、その維持管理費、建築費および投資価値を勘案した価格を基準に決定しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 52.64	不動産の賃借 役員の兼任	管理料他	11,280	売掛金	1,287
							設備の賃借	739,746	前払費用	173,803
									差入保証金	676,660

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の賃借については、専用設備が中心であり、その維持管理費、建築費および投資価値を勘案した価格を基準に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)オーエーコーポレーション	東京都江東区	10,000	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接 54.44	不動産の賃貸 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	10,331
							資金貸付 貸付利息	10,780	長期貸付金	354,900
							土地・建物の売却	789,165	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- ③ 土地、建物の売却については、取得価額や市場価格を勘案し、双方協議の上決定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)オーエーコーポレーション	東京都江東区	10,000	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接 52.64	不動産の賃貸 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	10,331
							資金貸付 貸付利息	9,743	長期貸付金	318,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社の名称および上場又は非上場

(株)オーエーコーポレーション 非上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	14,975.38円	16,578.85円
1株当たり当期純利益	829.98円	1,259.37円

- (注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,174,041	1,781,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,174,041	1,781,412
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,545	1,414,531

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	21,313,300	23,583,801
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	130,164	132,496
(うち非支配株主持分)(千円)	(130,164)	(132,496)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,183,135	23,451,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,414,531	1,414,531

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,723,431	3,165,771	1.25	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,687,220	5,047,779	1.34	2027年4月～ 2031年3月
合計	10,410,651	8,213,550	—	—

(注) 1 平均利率の算定方法

「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,446,379	1,537,840	797,840	265,720

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高(千円)	16,298,311	39,123,081
税金等調整前 中間(当期)純利益(千円)	589,029	2,722,889
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益(千円)	3,369	1,781,412
1株当たり 中間(当期)純利益(円)	2.38	1,259.37

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,362,252	2,658,298
受取手形	250	2,200
電子記録債権	1,012,311	1,012,120
売掛金	※1 2,288,238	※1 2,420,399
原材料及び貯蔵品	13,729	9,541
前払費用	※1 306,463	※1 313,709
その他	※1 303,733	※1 184,628
流動資産合計	7,286,979	6,600,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,590,951	28,654,508
減価償却累計額	※2 △24,099,514	※2 △24,547,484
建物（純額）	※3 4,491,436	※3 4,107,024
構築物	1,729,871	1,731,256
減価償却累計額	※2 △1,333,444	※2 △1,366,885
構築物（純額）	396,426	364,371
機械及び装置	2,785,488	2,736,760
減価償却累計額	※2 △2,478,870	※2 △2,264,946
機械及び装置（純額）	306,618	471,814
車両運搬具	5,569,267	5,832,719
減価償却累計額	※2 △5,013,149	※2 △5,234,454
車両運搬具（純額）	556,118	598,265
工具、器具及び備品	916,175	918,422
減価償却累計額	※2 △436,705	※2 △437,349
工具、器具及び備品（純額）	479,470	481,073
土地	※3 16,272,834	※3 16,272,834
建設仮勘定	3,000	31,374
有形固定資産合計	22,505,904	22,326,757
無形固定資産		
借地権	1,107,626	1,107,626
ソフトウェア	21,862	59,190
その他	0	0
無形固定資産合計	1,129,488	1,166,817

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,530,460	※3 3,329,506
関係会社株式	※3 2,065,069	※3 2,065,069
出資金	34,985	34,985
長期貸付金	81,505	76,735
関係会社長期貸付金	※1 30,000	※1 20,000
長期前払費用	14,615	13,402
差入保証金	※1 1,052,669	※1 1,049,872
その他	341,491	509,112
貸倒引当金	△15,000	△15,000
投資その他の資産合計	6,135,796	7,083,682
固定資産合計	29,771,190	30,577,257
資産合計	37,058,169	37,178,154
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,706	—
買掛金	※1 2,001,558	※1 2,393,944
電子記録債務	482,789	427,844
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※5 3,567,125	※3, ※5 3,037,215
未払金	597,073	613,203
未払費用	※1 225,012	※1 231,301
未払法人税等	352,984	371,778
前受金	247,729	241,799
未成工事受入金	—	5,713
預り金	35,426	30,838
賞与引当金	189,641	198,276
営業外電子記録債務	10,637	173,891
その他	141,962	132,473
流動負債合計	7,894,647	7,858,280
固定負債		
長期借入金	※3, ※5 6,430,000	※3, ※5 4,919,115
繰延税金負債	14,074	235,643
再評価に係る繰延税金負債	2,617,606	2,617,606
退職給付引当金	10,837	8,193
役員退職慰労引当金	1,330,850	1,352,119
資産除去債務	38,668	38,697
長期預り金	※1 974,259	※1 999,794
その他	294,265	209,553
固定負債合計	11,710,563	10,380,722
負債合計	19,605,210	18,239,003

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金	32,991	32,991
資本剰余金合計	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金	278,820	295,795
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,400,535	9,328,935
利益剰余金合計	8,679,356	9,624,730
自己株式	△13,355	△13,355
株主資本合計	10,887,991	11,833,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,066,486	1,607,304
土地再評価差額金	5,498,481	5,498,481
評価・換算差額等合計	6,564,967	7,105,785
純資産合計	17,452,958	18,939,151
負債純資産合計	37,058,169	37,178,154

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
売上高	※1 22,286,181	※1 22,975,801
売上原価	※1 18,653,092	※1 19,205,318
売上総利益	3,633,088	3,770,483
一般管理費		
役員報酬	284,451	287,198
給料手当及び賞与	461,041	533,900
賞与引当金繰入額	43,689	44,454
退職給付費用	22,885	23,201
役員退職慰労引当金繰入額	44,629	56,268
福利厚生費	158,221	193,134
賃借料	217,218	105,275
減価償却費	99,329	128,705
租税公課	106,602	111,730
交際費	256,451	245,709
支払手数料	196,655	230,010
その他	498,934	446,228
一般管理費合計	2,390,110	2,405,818
営業利益	1,242,978	1,364,664
営業外収益		
受取利息	5,452	2,422
受取配当金	※1 238,816	※1 225,238
経営指導料	※1 71,964	※1 71,964
その他	70,643	91,876
営業外収益合計	386,875	391,501
営業外費用		
支払利息	87,509	101,869
その他	2,330	5,964
営業外費用合計	89,839	107,833
経常利益	1,540,014	1,648,332
特別利益		
固定資産売却益	※2 25,872	※2 72,957
投資有価証券売却益	34,820	—
特別利益合計	60,692	72,957
特別損失		
固定資産除却損	※3 41,276	※3 138
特別損失合計	41,276	138
税引前当期純利益	1,559,430	1,721,151
法人税、住民税及び事業税	574,786	633,392
法人税等調整額	△10,444	△27,358
法人税等合計	564,342	606,033
当期純利益	995,088	1,115,118

【売上原価明細書】

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費	9,596,541	51.4	9,819,745	51.1
II 労務費	3,491,636	18.7	3,564,701	18.6
III 経費	5,564,915	29.8	5,820,872	30.3
売上原価	18,653,092	100.0	19,205,318	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,189,000	32,991	261,845	7,592,178	△12,748	10,063,266
当期変動額						
剰余金の配当			16,975	△186,731		△169,755
当期純利益				995,088		995,088
自己株式の取得					△606	△606
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	16,975	808,356	△606	824,725
当期末残高	2,189,000	32,991	278,820	8,400,535	△13,355	10,887,991

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	953,527	5,573,222	6,526,749	16,590,015
当期変動額				
剰余金の配当				△169,755
当期純利益				995,088
自己株式の取得				△606
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	112,959	△74,741	38,217	38,217
当期変動額合計	112,959	△74,741	38,217	862,943
当期末残高	1,066,486	5,498,481	6,564,967	17,452,958

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,189,000	32,991	278,820	8,400,535	△13,355	10,887,991
当期変動額						
剰余金の配当			16,974	△186,718		△169,743
当期純利益				1,115,118		1,115,118
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	16,974	928,400	－	945,374
当期末残高	2,189,000	32,991	295,795	9,328,935	△13,355	11,833,365

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,066,486	5,498,481	6,564,967	17,452,958
当期変動額				
剰余金の配当				△169,743
当期純利益				1,115,118
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	540,818		540,818	540,818
当期変動額合計	540,818	—	540,818	1,486,192
当期末残高	1,607,304	5,498,481	7,105,785	18,939,151

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

移動平均法

仕掛品

個別法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物については定額法、その他の資産については定率法によっております。また、2007年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、主要な事業における主な履行義務は顧客との契約に基づいて財またはサービスを提供する義務を負っております。

収益を認識する通常の時点については、出荷時点ならびに約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。ただし、出荷においては当該サービスの支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、重要性に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について将来の課税所得見込額が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに基づき算出しているため、その見積りの前提条件に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産の減額により翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

2 固定資産の減損に係る回収可能性

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、収益単位ごとに資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

固定資産の回収可能価額については、割引前将来キャッシュ・フロー、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、その前提条件に変更が生じ減少した場合、減損処理の実施により翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

なお、当事業年度における固定資産の減損処理は発生しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	48,446千円	65,933千円
長期金銭債権	704,999千円	696,660千円
短期金銭債務	233,687千円	163,173千円
長期金銭債務	210,408千円	210,408千円

※2 減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	3,070,360千円	2,704,707千円
土地	11,979,166千円	11,621,422千円
投資有価証券	397,965千円	512,550千円
計	15,447,491千円	14,838,680千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,567,125千円	3,017,175千円
長期借入金	6,430,000千円	4,840,825千円
計	9,997,125千円	7,858,000千円

※4 偶発債務

下記の会社に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
㈱エアロ航空（仕入債務）	68,000千円	61,000千円

※5 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行（前事業年度は取引銀行1行）と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
実行可能期間付タームローン	820,000千円	390,000千円
借入実行額	820,000千円	390,000千円
差引残高	－千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,615,757千円	1,590,737千円
仕入高等	2,295,318千円	2,197,516千円
営業取引以外の取引高	259,906千円	270,229千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械及び装置	13,499千円	55,699千円
車両運搬具	12,372千円	17,095千円
工具、器具及び備品	－千円	162千円
計	25,872千円	72,957千円

※3 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	37,554千円	138千円
構築物	1,476千円	－千円
機械及び装置	0千円	－千円
車両運搬具	－千円	0千円
工具、器具及び備品	2,244千円	0千円
計	41,276千円	138千円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。
(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	2,062,597	2,062,597
関連会社株式	2,472	2,472
計	2,065,069	2,065,069

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	3,416千円	2,582千円
貸倒引当金	4,728千円	4,728千円
投資有価証券評価損	8,068千円	8,068千円
会員権評価損	17,833千円	17,833千円
未払事業税	19,937千円	22,913千円
賞与引当金	67,314千円	72,534千円
減価償却費	87,131千円	96,008千円
役員退職慰労引当金	411,154千円	426,187千円
減損損失	12,567千円	12,430千円
その他	29,770千円	31,637千円
繰延税金資産小計	661,922千円	694,925千円
評価性引当額	△179,474千円	△185,599千円
繰延税金資産合計	482,447千円	509,325千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務	△5,639千円	△5,158千円
その他有価証券評価差額金	△490,882千円	△739,810千円
繰延税金負債合計	△496,521千円	△744,968千円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額(△)	△14,074千円	△235,643千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.21%	3.65%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.47%	△2.63%
住民税均等割等	1.58%	1.51%
評価性引当額の増減	0.35%	0.34%
留保金課税	2.73%	3.05%
税率変更による影響	△0.16%	－%
その他	0.33%	△1.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.19%	35.21%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	28,590,951	78,172	14,615	28,654,508	24,547,484	462,446	4,107,024
構築物	1,729,871	1,385	—	1,731,256	1,366,885	33,440	364,371
機械及び装置	2,785,488	371,826	420,555	2,736,760	2,264,946	206,630	471,814
車両運搬具	5,569,267	441,583	178,131	5,832,719	5,234,454	399,290	598,265
工具、器具及び備品	916,175	17,979	15,732	918,422	437,349	14,505	481,073
土地（注）	16,272,834 (8,116,088)	—	—	16,272,834 (8,116,088)	—	—	16,272,834
建設仮勘定	3,000	31,374	3,000	31,374	—	—	31,374
有形固定資産計	55,867,589	942,320	632,034	56,177,875	33,851,118	1,116,313	22,326,757
無形固定資産							
借地権	1,107,626	—	—	1,107,626	—	—	1,107,626
ソフトウェア	194,434	71,540	—	265,974	206,784	34,211	59,190
その他	244	—	—	244	244	—	0
無形固定資産計	1,302,305	71,540	—	1,373,845	207,028	34,211	1,166,817

（注）土地の当期首残高および当期末残高の（内書）は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

（注）当期末減価償却累計額または償却累計額（千円）に減損損失累計額も含まれております。

主な増加内容

(建物)	空気圧縮設備更新工事	20,372千円
	消火栓ポンプ更新工事	13,992千円
	自動火災報知設備更新工事	12,948千円
(機械及び装置)	荷役作業用機械他	371,826千円
(車両及び運搬具)	作業用車両他	441,583千円
(無形その他)	ソフトウェア	71,540千円

主な減少内容

(建物)	自動火災報知機設備更新工事	6,946千円
	空調設備更新工事	6,252千円
(機械及び装置)	荷役作業用機械他	420,555千円
(車両及び運搬具)	作業用車両他	178,131千円
(工具、器具及び備品)	什器備品他	15,732千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,000	—	—	—	15,000
賞与引当金	189,641	198,276	189,641	—	198,276
役員退職慰労引当金	1,330,850	56,268	35,000	—	1,352,119

(注) 計上の理由および算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 (特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは、 https://www.asagami.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名
株式会社オーエーコーポレーション

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第103期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） 2025年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第104期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日） 2025年11月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 2025年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月24日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

東京都中央区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 本 橋 清 彦
業務執行社員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 岸 万 希 子
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
アサガミ株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産757,406千円が計上されている。注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は1,350,735千円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額1,692,831千円から評価性引当額△342,095千円が控除されている。 これらの繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消又は税務上の繰越欠損金の課税所得との相殺により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で認識される。 繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等に基づいて判断される。このうち、収益力に基づく将来の課税所得は、主にアサガミ株式会社及び連結子会社の事業計画を基礎として見積られるが、当該事業計画に含まれる将来の売上高の予測には不確実性を伴い、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす。 以上から、当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。 (1) 内部統制の評価 繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 (2) 将来課税所得の見積りの合理性の評価 収益力に基づく将来課税所得の見積りの合理性を評価するため、主に次の手続を実施した。 - 繰延税金資産の回収可能性の判断に使用された課税所得計画について、取締役会で承認された中期事業計画との整合性を確認した。 - 事業計画に含まれる各製品及び商品の将来売上高の予測の前提となる主要な仮定の合理性を評価するため、経営者や役職者、会社担当者への質問及び関連する資料の閲覧を実施するとともに、過去の市場動向や業界の公表情報等との整合性を確認した。

固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
アサガミ株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産23,321,472千円及び借地権1,107,626千円が計上されており、これらの合計金額（以下「有形固定資産等」という）は連結総資産の53.7%を占めている。 これらの有形固定資産等は、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。減損の兆候には、継続的な営業赤字、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化及び用途変更が含まれる。 このうち、当該判定は、資産のグルーピング、市場価格、将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率の見積りに基づいている。それらの基礎となる数値は、経済環境や金利の変動、不動産市場における競合状況などの外部要因、自然災害や感染症等により大きく影響を受ける。また、経営者による主観的な判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものである。 以上から、当監査法人は、有形固定資産等に関する減損損失計上の要否判定の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	当監査法人は、有形固定資産等に関する減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主として以下の監査手続を実施した。 (1) 内部統制の評価 有形固定資産等の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 (2) 資産のグルーピングの妥当性の評価 経営者、当該資産の担当者及び経理責任者と資産のグルーピングの妥当性について協議を行った。 (3) 減損の兆候の有無に係る判断の妥当性の評価 - 資産又は資産グループが使用されている営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローの算定資料について検証を行った。 - 資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの基礎となる数値について、過去実績からの趨勢及び経営者によって承認された次年度の予算との整合性を検証した。 - 減損損失の認識の要否を検討する判定シートを閲覧し、その判断の妥当性を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜内部統制監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アサガミ株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アサガミ株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

なお、日本公認会計士協会の倫理規則に定める報酬依存度は、2024年3月31日に終了した連結会計年度より継続して15%を超えている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月24日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 本 橋 清 彦
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 山 岸 万 希 子
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
アサガミ株式会社の当事業年度の貸借対照表において、有形固定資産22,326,757千円及び借地権1,107,626千円が計上されており、これらの合計金額（以下「有形固定資産等」という）は総資産の63.0%を占めている。 これらの有形固定資産等は、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。減損の兆候には、継続的な営業赤字、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化及び用途変更が含まれる。 このうち、当該判定は、資産のグルーピング、市場価格、将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率の見積りに基づいている。それらの基礎となる数値は、経済環境や金利の変動、不動産市場における競合状況などの外部要因、自然災害や感染症等により大きく影響を受ける。また、経営者による主観的な判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものである。 以上から、当監査法人は、有形固定資産等に関する減損損失計上の要否判定の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	当監査法人は、有形固定資産等に関する減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主として以下の監査手続を実施した。 (1) 内部統制の評価 有形固定資産等の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 (2) 資産のグルーピングの妥当性の評価 経営者、当該資産の担当者及び経理責任者と資産のグルーピングの妥当性について協議を行った。 (3) 減損の兆候の有無に係る判断の妥当性の評価 ・資産又は資産グループが使用されている営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローの算定資料について検証を行った。 ・資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの基礎となる数値について、過去実績からの趨勢及び経営者によって承認された次年度の予算との整合性を検証した。 ・減損損失の認識の要否を検討する判定シートを閲覧し、その判断の妥当性を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。